

令和6（2024）年度
事業報告書



令和7年5月29日
学校法人 四條畷学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
(6) 収容定員充足率	5
(7) 役員の概要	5
(8) 評議員の概要	7
(9) 教職員の概要	8

2. 事業の概要

(1) 法人本部	9
(2) 大学	14
(3) 短期大学	18
(4) 高等学校	25
(5) 中学校	31
(6) 小学校	40
(7) 幼稚園	46
(8) 保育園	52
(9) 主な新規事業実施結果	55

3. 財務の概要

(1) 決算の概要	56
(2) その他	61
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	62

4. 各種グラフ

63

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人 四條畷学園

② 主たる事務所の住所

〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電話番号: 072-876-1321 FAX 番号: 072-876-4515

ホームページ: <https://www.shijonawate-gakuen.ac.jp/>



(2) 建学の精神

① 建学の精神

報恩感謝

本学園は、牧田宗太郎、環兄弟によって大正15年(1926年)に設立されました。兄弟は、自分達が教育界・実業界で世の役に立つことができたのは厳しい中にも慈しみ深い愛情をそそぎ、教育してくれた母がいたからこそだと、母への感謝と敬愛の念をつねに胸に深く抱いていました。そして、母に対する報恩の心を表すために、史情豊かな四條畷の地を選び、ここに教育の理念を実現させるべく学校を建てようと念願されました。このようにして本学園の母体となった四條畷高等女学校が設立され、母に対する報恩感謝の念が具現化されたのです。この至純なる精神は、本学園建学の精神として後世に引き継がれ、今日の総合学園に至る発展の歩みを支えるものとなっています。

＊この説明文は本館の前にある創立者牧田宗太郎先生、牧田環先生のレリーフ碑に記載された文章をもとに作成しました。

② 教育理念

人をつくる

教育の目的は人をつくることであり、人をつくることは、徳、知、体三育の偏らざる実施とその上に立つ品性人格の陶冶に依ってのみ可能です。

実践躬行

品性人格は、単に知識を身につけるだけではなく、身を以て実際に行うことにより習得されます。

Manners makes man

礼儀正しい行いを身につけることが、人として成長し、品性人格の備わった人になることにつながります。

＊これは、四條畷高等女学校の教育方針の前文と本館の飾り煉瓦にある牧田宗太郎先生が自ら刻まれた言葉から構成しています。

③ 教育方針

個性の尊重

個々の人が持つ異なる性格と特色ある才能とを尊重し、これを画一化することなく、それぞれの天賦の才能を探究し、発揮させます。

明朗と自主

自分たちの未来を信じて、明るく朗らかで、何事にも自主的、積極的に取り組む人を育てます。

実行から学べ

知識は実践を伴ってこそ価値があることを知り、「知って行い、行って知った」という課程を通じて学ぶ人を育てます。

礼儀と品性

礼儀と礼節を重んじ、自らの教養を磨く、品性豊かな人を育てます。

＊高等女学校設立当時の教育方針を尊重し、「個性の尊重」「明朗と自主」「実行から学べ」に「礼儀と品性」を追加しました。設立当時は四点目が「貞淑にして温雅」ですが、今の時代にあわせた表現に変更しました。

(3)学校法人の沿革

大正 15 年(1926 年)	古川橋仮校舎にて四條畷高等女学校 創立
昭和 2 年(1927 年)	学校を現所在地(四條畷の地)に移転
昭和 4 年(1929 年)	本館 竣工(現在も使用中)
昭和 16 年(1941 年)	財団法人 四條畷学園 認可・四條畷学園幼稚園 開園
昭和 22 年(1947 年)	新制四條畷学園中学校 開校
昭和 23 年(1948 年)	新制四條畷学園高等学校 開校 四條畷学園小学校 開校
昭和 26 年(1951 年)	学校法人 四條畷学園 認可
昭和 39 年(1964 年)	四條畷学園女子短期大学(現 四條畷学園短期大学) 開学
平成 3 年(1991 年)	臨床心理研究所(ICP) 設置
平成 13 年(2001 年)	短期大学リハビリテーション学科 開設
平成 17 年(2005 年)	四條畷学園大学 開学
平成 22 年(2010 年)	中学校・高等学校 6 年一貫コース 開設
平成 27 年(2015 年)	大学看護学部看護学科 開設
平成 30 年(2018 年)	企業主導型保育園 四條畷学園保育園 開園
令和 2 年(2020 年)	四條畷学園大学附属幼稚園 幼稚園型認定こども園移行
令和 5 年(2023 年)	創立 100 周年記念事業(学園町図書館リニューアル)
令和 6 年(2024 年)	創立 100 周年記念事業(食堂リニューアル)

(4)設置する学校・学部・学科等(2024/5/1 現在)

四條畷学園大学

学 長:木村 友厚

・リハビリテーション学部[理学療法学専攻/作業療法学専攻]

所在地:〒574-0011 大阪府大東市北条 5 丁目 11 番 10 号

電 話:072-863-5043

・看護学部

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

電 話:072-813-2601



四條畷学園短期大学

学 長:木村 友厚

・保育学科

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

電 話:072-879-7231

・ライフデザイン総合学科

所在地:〒574-0011 大阪府大東市北条 4 丁目 10 番 25 号

電 話:072-876-6171



四條畷学園高等学校

校 長:白石 秀継

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

電 話:072-876-1327



四條畷学園中学校

校 長:堀井 清史

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

電 話:072-876-2120



四條畷学園小学校

校 長:田中 佐知子

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

電 話:072-876-8585



認定こども園 四條畷学園大学附属幼稚園

園 長:中西 邦枝

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

電 話:072-876-2420



企業主導型保育園 四條畷学園保育園

園 長:山根 徳子

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

電 話:072-813-2709



法人本部

事務局長:岡本和生

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

電 話:072-876-1321



(5)学校・学部・学科等の学生数の状況(2024 年 5 月 1 日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大 学	リハビリテーション学部リハビリテーション学科 理学療法学専攻	40名	39名	160名	168名
	リハビリテーション学部リハビリテーション学科 作業療法学専攻	40名	15名	160名	80名
	看護学部 看護学科	80名	75名	320名	325名
	合 計	160名	129名	640名	573名
短期大学	保育学科	100名	64名	200名	136名
	ライフデザイン 総合学科	80名	44名	160名	94名
	合 計	180名	108名	360名	230名
高等学校	—	440名	593名	1,680名	1,618名
中学校	—	140名	144名	600名	462名
小学校	—	90名	75名	600名	489名
幼稚園	—	125名	114名	334名	272名
保育園	—	30名	30名	30名	30名
合 計	—	1,165名	1,193名	4,244名	3,674名

(6)収容定員充足率(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名			収容定員	令和6（2024）年度		令和5（2023）年度		令和4（2022）年度		令和3（2021）年度		令和2（2020）年度	
大学	リハビリテーション学部 リハビリテーション学科	理学療法学専攻	160名	168名	105.0%	168名	105.0%	158名	98.8%	153名	95.6%	149名	93.1%
		作業療法学専攻	160名	81名	50.6%	89名	55.6%	99名	61.9%	108名	67.5%	106名	66.3%
	看護学部看護学科		320名	325名	101.6%	338名	105.6%	338名	105.6%	347名	108.4%	346名	108.1%
	合 計		640名	574名	89.7%	595名	93.0%	595名	93.0%	608名	95.0%	601名	93.9%
短期 大学	保育学科		200名	136名	68.0%	178名	89.0%	206名	103.0%	190名	95.0%	161名	80.5%
	ライフデザイン総合学科		160名	94名	58.8%	117名	73.1%	138名	86.3%	141名	88.1%	140名	87.5%
	合 計		360名	230名	63.9%	295名	81.9%	344名	95.6%	331名	91.9%	301名	83.6%
高等学校			1,680名	1,619名	96.4%	1,433名	85.3%	1,278名	76.1%	1,099名	65.4%	1,143名	68.0%
中学校			600名	462名	77.0%	453名	75.5%	451名	75.2%	448名	74.7%	484名	80.7%
小学校			600名	490名	81.7%	514名	85.7%	535名	89.2%	548名	91.3%	564名	94.0%
幼稚園			334名	271名	81.1%	283名	84.7%	278名	83.2%	310名	92.8%	306名	91.6%
保育園			30名	30名	100.0%	30名	100.0%	30名	100.0%	29名	96.7%	28名	93.3%
合 計			4,244名	3,676名	86.6%	3,603名	84.9%	3,511名	82.7%	3,373名	79.5%	3,427名	80.7%

(7)役員の概要(2024/5/1 現在)

①役員(定員 理事:6～9 名、監事 2 名)

職名	就任年月日	氏名			主な現職等
理 事 9 名	2013/6/1	小谷 明	常勤	業務執行	理事長
	2017/6/1	岡本 和生	常勤	業務執行	法人本部事務局長
	2019/4/1	木村 友厚	常勤	業務執行	大学・短期大学学長
	2019/6/1	徳島 和幸	常勤	業務執行	大学・短期大学事務長
	2021/6/1	堀井 清史	常勤	業務執行	中学校校長
	2023/6/1	白石 秀継	常勤	業務執行	高等学校校長
	2017/6/1	仲尾 信一	非常勤	非業務執行	中学校前校長
	2018/6/1	佐藤 多加志	非常勤	非業務執行	会社経営
	2023/6/1	大西 寛治	非常勤	非業務執行	会社経営
監 事 2 名	2018/12/1	赤木 謙二	非常勤	-	元会社役員
	2023/6/1	重坂 昇	非常勤	-	元会社役員

②役員賠償責任保険契約の状況

ア.加入保険

日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険」

イ.補償範囲

学校法人の役員固有の賠償リスク(経営判断ミスを含む)

ウ.被保険者

- ・理事・監事・評議員、理事会で選出された管理職従業員(校園長)、退任役員、及びその相続人
- ・学校法人

エ.補償対象

- ・教職員のミスによる学校事故で、役員が教職員に対する管理責任を問われる場合
 - ・管理体制不備による学生の個人情報漏洩
 - ・経営判断ミス
- (例)デリバティブ取引による損失、ハラスメント防止体制の不備、過労自殺、過労死、不当解雇など

オ.支払限度額

1 億円

③責任限定契約の状況

ア.対象者

非業務執行理事、監事

イ.契約内容

寄附行為、責任限定契約で定める 50 万円、又は最低責任限度額(年間報酬の 2 倍)の何れか高い額を責任限度額とする。但し、悪意又は過失により損害を与えた場合は損害賠償額の免除無し。

(8)評議員の概要(2024/5/1 現在)

職名		就任年月日	氏名	主な現職等
評議員 25 名	第1号評議員(法人職員)	2006/6/1	中橋 健司	法人本部企画部長
	2 名[定員 1～3 名]	2015/6/1	本山 一士	大学事務部長
	第2号評議員(卒業生)	2006/12/1	大西 寛治	会社経営
	2 名[定員:1～3 名]	2021/6/1	北田 宗男	会社経営
	第3号評議員 (学識経験者) 20 名[定員:10～25 名]	2005/4/1	北田 和之	小学校校長
		2006/6/1	高山 光夫	高等学校元校長
		2006/12/1	山内 康俊	会社経営
		2006/12/1	佐藤 多加志	会社経営
		2006/12/1	小南 市雄	会社経営
		2008/4/1	川崎 博司	会社経営
		2013/6/1	伊泊 理香	医療法人事務局長
		2015/4/1	仲尾 信一	中学校前校長
		2017/6/1	平田 孝	大学副学長
		2017/6/1	岡本 和生	法人本部事務局長
		2017/6/1	徳島 和幸	短期大学事務長
		2019/4/1	木村 友厚	大学・短期大学学長
		2019/6/1	飯田 英佳	高等学校元校長
		2019/6/1	鈴木 幸子	大学看護学部学部長
		2020/6/1	西脇 健司	高等学校前校長
		2020/6/1	廣田 真由美	短期大学副学長
		2021/6/1	堀井 清史	中学校校長
		2021/6/1	小西 啓悦	大学リハビリテーション学部学部長
		2022/6/1	中西 邦枝	幼稚園園長
		2023/6/1	白石 秀継	高等学校校長
	第4号議員(理事長)	2013/6/1	小谷 明	理事長

(9)教職員の概要(2024/5/1 現在)

学校名	本務教員				兼務教員	本務職員			兼務職員	役員	合計	平均年齢
	本務教員	常勤講師	嘱託教員	合計		本務職員	嘱託職員	合計				
大学	46名		5名	51名	46名	14名	8名	22名	12名		131名	53歳
リハビリテーション学部	22名		2名	24名	17名	6名	4名	10名	1名		52名	53歳
看護学部	24名		3名	27名	29名	8名	4名	12名	11名		79名	53歳
短期大学	11名		5名	16名	49名	5名	9名	14名	6名		85名	52歳
保育学科	7名		3名	10名	21名	3名	5名	8名	3名		42名	49歳
ライフデザイン総合学科	4名		2名	6名	25名	2名	4名	6名	3名		40名	53歳
音楽教室					3名						3名	58歳
高等学校	57名	22名	8名	87名	37名	4名	9名	13名	29名		166名	43歳
高等学校	57名	22名	8名	87名	37名	4名	9名	13名	23名		160名	44歳
水泳教室									6名		6名	36歳
中学校	28名	4名	1名	33名	2名	3名	1名	4名			39名	46歳
中学校	28名	4名	1名	33名	2名	3名	1名	4名			39名	
小学校	25名		6名	31名	4名	3名	1名	4名			39名	42歳
小学校	25名		6名	31名	4名	3名	1名	4名			39名	
幼稚園	6名		16名	22名		1名	2名	3名	33名		58名	52歳
幼稚園	6名		16名	22名		1名	2名	3名	33名		58名	
保育園							7名	7名	13名		20名	49歳
保育園							7名	7名	13名		20名	
法人本部						1名		1名	1名		2名	69歳
法人本部						1名		1名	1名		2名	
理事会										6名	6名	69歳
理事会										6名	6名	
合計	173名	26名	41名	240名	138名	31名	37名	68名	94名	6名	546名	49歳

2. 事業の概要

次ページ以降の通り。

法人本部

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1)SG90－100Plan(長期ビジョン・中計)の推進 ①第三次中計第三年度におけるアクションプランを学園内に周知し、進捗状況を管理します。(全学園でのPDCA 継続) ②第三次中期計数計画と令和 4～5 年度実績との比較により、変動要因を分析のうえ、対策等を立案・実施します。	(1) SG90－100Plan(長期ビジョン・中計)の推進 ① 本部及び各校園のアクションプラン中間実績を常任理事会で確認、PDCA を継続しました。 ② 第三次中期計数計画と令和 4～5 年度実績との比較により、変動要因を分析のうえ、対策等を立案・実施しました。
		(2)都市計画・校地変更への対応 ①学園町キャンパス中央の大東市道買収に向け、埋設物の移設や撤去など、事前準備を計画的に進めます。 ②駅前整備事業の進捗に併せ、学園町キャンパスの正門・東門・幼稚園南側の車寄せの設計を進めます。	(2) 都市計画・校地変更への対応 ① 大東市道買収・整備に向け、大東市、関西電力、大阪ガス等と埋設物撤去に向けた協議を完了しました。 ② 学園町キャンパスの正門・東門・幼稚園南側の車寄せの設計を完了しました。
		(3)建物・設備の更新 ①総合ホール 1 階食堂のリニューアル設計施工を完了します。 ②小学校校舎のリニューアル工事の設計施工を進めます。 ③学園町キャンパス全域の配電設備の更新を進めます。 ④高等学校本館・東館の外壁・防水工事と温水プールのリニューアル工事を進めます。	(3) 建物・設備の更新 ① 令和 6 年 10 月に総合ホール食堂のリニューアル工事を完了しました。 ② 小学校校舎の第二期リニューアル工事を完了し、第三期～第四期工事の準備を進めました。 ③ 学園町キャンパス全域の配電設備更新を完了しました。 ④ 高等学校本館南面・東館の外壁・防水工事と温水プールのリニューアル工事を完了しました。
		(4)創立 100 周年に向けて ①創立 100 周年記念事業や記念行事、記念誌発刊等にむけて、準備委員会のミーティングを継続します。	(4)創立 100 周年に向けて ① 創立 100 周年記念事業や記念行事、記念誌発刊等にむけて、各準備委員会と業者間のミーティング・作業を継続しています。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(5)私学法改正に向けた対応 ①令和 7 年 4 月 1 日に施行される改正私学法に向けて、寄附行為の改正や内部統制システムの整備等の準備を進めます。	(5)私学法改正に向けた対応 ① 私学法改正に向けて、令和6年4月の理事会・評議員会で寄付行為改正を採決し、令和7年1月に文科省の承認を得ました。また令和6年9月以降の理事会・評議員会において、内部統制システム整備に係る諸規程を採決しました。
2	教育改革サポート	(1)教育・管理システムの高度化 ①老朽化しているコンピューター・サーバ関連機器を更新します。 ②地域出生率低下に伴う幼稚園園児数の減少を見据え、経費の科目別に費用対効果を見極めつつ、運営の効率化を進めます。	(1) 教育・管理システムの高度化 ① 学内のコンピューター・サーバ、ファイヤ・ウォールの更新を完了しました。 ② 管理職や預かり保育を含めて幼稚園教職員の配置と受入れ態勢を見直しました。
3	財務	(1)学生生徒等納付金の増収、及び経理の効率化 ①大学学納金の代金回収口座について、web 受付を開始します。 ②施設設備の更新に伴う高等学校の授業料見直しに向けた準備を進めます。	(1) 学生生徒等納付金の増収、及び経理の効率化 ① 大学学納金の振替口座に関する web 受付を開始しました。 ② 令和 6 年 3 月末の理事会・評議員会採決を受け、大阪府私学課宛、令和 7 年度からの高等学校授業料引上げを届出し、承認を得ました。
		(2)外部資金導入等による収入の恒常化 ①「経常費特別補助」獲得基準など、指標や数値目標を持って大学運営改革をサポートします。 ②100周年記念寄付金の増加に向けて、返礼品付寄附金制度を含めたPR活動の多様化を進めます。	(2) 外部資金導入等による収入の恒常化 ① 大学への経常費特別補助獲得に向け、各目標値の改善に努めましたが、獲得できませんでした。 ② 100 周年記念寄付金の残高は令和 7 年 1 月末現在、247 件/29 百万円となっています。
		(3)人件費比率の適正化 ①令和 6 年度校園別期末手当の支給水準を確定します。	(3) 人件費比率の適正化 ① 経常収支の変化に応じて、校園別に期末手当の支給水準を見直しました。
		(4)経営の合理化進展、効率的な財政	(4)経営の合理化進展、効率的な財政

No	施策種類	事業計画	実施状況
		運営、健全な財務体質の維持 ①予算管理、支払管理を徹底します。 ②特殊要因等を分別しながら、校園別予算及び校園別収支管理を継続します。 ③教職員に向けた財務情報の開示を進めます。(7.広報とリンク)	運営、健全な財務体質の維持 ① 各校園の予算管理、支払管理を徹底しました。 ② 特殊要因等を分別しながら、校園別予算及び校園別収支管理を継続しています。 ③ 教職員に向けた財務情報の開示を進めました。
4	教職員の育成	(1)「教職協働」の定着 ①学園広報活動やリスク案件対応を通じて、教員と職員間の連携を強化します。	(1)「教職協働」の定着 ① 法人事務局と各校園との連携会議、連絡会等を通じて双方のコミュニケーション円滑化に努めました。
		(2)教員の組織的 FD 活動 ①外部コンサルタントによる定期セミナーを継続し、教職員のレベルアップを図ります。 ②自己研鑽手当等を利用した外部研修受講支援を継続します。	(2) 教員の組織的 FD 活動 ① 外部コンサルタントによる定期セミナーを継続し、教職員のレベルアップを図っています。 ② 自己研鑽手当等を利用した外部研修受講支援を継続しています。
5	人事制度全般の見直し・整備	(1)教職員の定員管理 ①有期雇用教職員の業務範囲を見直し、活用できるポストを拡大します。 ② 嘱託教職員の処遇を見直し、募集チャネルや雇用形態を多様化することで、教職員の募集力を強化します。	(1) 教職員の定員管理 ① 業務委託契約者の登用範囲を見直し、活用できるポストを拡大しました。 ② 嘱託教職員の処遇を見直し、募集チャネルや雇用形態を多様化することで教職員の募集力を強化しました。
		(2)管理職の育成 ①各校園で次世代を担う管理職候補やITリテラシーの高い人材育成に努めます。	(2) 管理職の育成 ① 各校園で管理職候補を見定め、世代交代に向けて、人員補強や外部コンサルタントによる指導育成に努めています。
		(3)給与体系の全般的な見直し ①育児時短勤務の見直しなど、労働基準法を遵守しつつ、年間を通じて教職員の効率的かつ健全な働き方を追求します。 ②高齢者再雇用制度の年齢延長を見据	(3)給与体系の全般的な見直し ① 育児休暇の対象となる子息の年齢層を拡大し、また有期雇用教職員に対する年休の付与基準を見直すことで新規採用の環境を改善しまし

No	施策種類	事業計画	実施状況
		え、役職者定年制度の見直し等を検討します。	た。 ② 再雇用定年や役職定年制度の改正は見送り、教職員個々人の希望や特性に応じて、再雇用期限を決定しています。
6	組織・権限	(1)コンプライアンス・ガバナンスの強化 ①令和 7 年 4 月 1 日に施行される改正私学法に向けて、寄附行為の改正や内部統制システムの整備等の準備を進めます。 ②監事－内部監査－監査法人に加え、顧問弁護士や社会保険労務士、産業医との連携を強化し、法務関連事案や労務管理上の課題に対し迅速に対応します。	(1) コンプライアンス・ガバナンスの強化 ① 改正私学法に向けて、理事会運営規程やコンプライアンス管理規程等の内部統制システムの整備を完了しました。 ② 監事－内部監査－監査法人の監査に加え、顧問弁護士や社会保険労務士、産業医との連携を強化することで、法務関連事案や労務管理上の課題に迅速に対応しています。
		(2)内部統制、リスク管理機能の強化 ①人事異動や OJT などにより、事務職員の多能化を進めます。 ②総務関連事務や資産管理のデジタル化、見える化を進めます。 ③内部監査担当と監事が連携のうえ、投資案件、リスク対応事案の監査を強化します。	(2) 内部統制、リスク管理機能の強化 ① 校園間の人事異動や OJT により、事務職員の多能化を進めました。 ② 申請書、図面や資産管理のデジタル化、見える化を進めました。 ③ 内部監査担当と監事が連携のうえ、投資案件、リスク対応事案の監査を強化しています。
7	広報	(1)戦略的広報体制の確立・展開 ①全学広報委員会の運営をサポートし、全学広報担当と大学・短期大学広報課、広報担当者間の情報交換により、各校園の連携を強化します。	(1) 戦略的広報体制の確立・展開 ① 中高広報連携サポート室と大学・短大広報課、及び全学広報委員会の連携により、SNS 関連広報や内部進学を含む募集力強化に着手しました。
		(2)情報公開 ①私学法や補助金助成基準を上回るレベルの HP 開示項目を図ります。 ②図表・グラフ等による開示内容の充実を図ります。 ③財務情報の教職員向け開示を進めま	(2) 情報公開 ① 改正私学法を基準に情報開示の範囲を拡大しました。 ② 図表・グラフ等による開示を充実しました。 ③ 全学教職員会議等で、教職員に向

No	施策種類	事業計画	実施状況
		す。(3.財務とリンク)	け、学園の財務状況を説明しました。
8	施設整備・その他	(1)外部評価機関の活用 ①大学の外部認証評価、短期大学の自己点検評価に向けて、財務・ガバナンス部門の適切な評価および改善に努めます。	(1) 外部評価機関の活用 ① 大学の機関別認証評価、短期大学の自己点検評価の財務・ガバナンス部門を統括し、特に機関別認証評価では指摘事項の改善策を進めています。
		(2)施設の適切な管理 ①学園町キャンパス全域の配電設備の更新を進めます。 ②高等学校本館・東館の外壁・防水工事と温水プールのリニューアル工事を進めます。 (以上、1.重点施策とリンク) ③ 総合ホールと高校東館のトイレ改修を進めます。	(2) 施設の適切な管理 ① 学園町キャンパス全域での配電設備更新が完了しました。 ② 高等学校本館南面・東館の外壁・防水工事と温水プールのリニューアル工事が完了しました。 ③ 総合ホールのトイレ改修工事を完了しました。高等学校東館トイレの改修は令和7年度に延期しました。
		(3)危機管理と防災対策 ①大東市による道路拡張工事の本格化にともない、児童・園児・教職員の安全管理を徹底します。	(3)危機管理と防災対策 ① 大東市による計画道路拡張工事、駅前デッキ工事の進捗に伴い、児童・園児・生徒等の安全確保を徹底しました。
		(4)都市計画への対応 ①学園町中央の大東市道の買収に向け、埋設物の移設や撤去など可能な準備を計画的に進めます。 ②駅前整備事業の進捗に併せ、学園町キャンパスの正門・東門・幼稚園南側の車寄せの設計を進めます。(以上、1.重点施策とリンク)	(4)都市計画への対応 ① 大東市道買収・整備に向け、大東市、関西電力、大阪ガス等と埋設物撤去に向けた協議を完了しました。 ② 学園町キャンパスの正門・東門・幼稚園南側の車寄せの設計を完了しました。
		(5)キャンパスの総合整備 ①総合ホール1階食堂のリニューアル設計と施工を完了します。 ②小学校校舎のリニューアル工事の設計施工を進めます。(以上、1.重点施策とリンク)	(5)キャンパスの総合整備 ① 総合ホール食堂のリニューアル工事が完了しました。 ③ 小学校校舎のリニューアル工事第二期が竣工しました。

大学

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1)教育の質の向上 ①アセスメント・ポリシーに従い各レベルの評価主体・時期に教育・学修成果を可視化・分析し、三つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の達成度を評価し、継続的に必要な教育改善を推進します。	①アセスメント・ポリシーに基づき教育・学修成果を可視化するため、在学生・卒業生・就職先へのアンケートを両学部統一的に実施。 ○成長度を確認するため、新たに3年次のアセスメントテストを実施したが、結果が教員の肌感覚とギャップがあり、効果的な活用方法を検討中。
		(2)募集活動の強化 ①総合型選抜、指定校推薦等年内入試に重点を置き、各学部の入学定員(リハ80、看護80)を確保します。 ②指定校の見直しと関係強化により、指定校推薦による入学者の増加に努めます。	①リハビリテーション学部 PT 33/40 OT 21/40 看護学部 90/80 ②指定校増加…PT235(+4) OT376(△4) 看護 37(+5) 広報・教員が高校訪問し広報活動中。
		(3)学生支援 ①入学前及び初年次教育を通じて基礎学力向上、主体的学修習慣の醸成、教養教育の充実を推進します。 ②アセスメントテスト結果や各種分析等に基づき、継続的な学生支援体制の改善とともに、各学生の資質・学力に応じた個人指導を行います。 ③初年次から国家試験対策を意識した指導を徹底します。	①リハ:入学前教育⇒今年度も国語の導入を継続 看護:初年次教育の一つである必修科目「アカデミックスキルズ」を専任10名で担当し、主体的な学修姿勢の習得を促進している。 ○教養教育検討会議で初年次教育を含めた教養教育の在り方を検討中。 ②個別のテスト結果を個人面談に活用中 ③リハ…1年生授業の中で国試過去問に触れ、早期に受験準備 看護…今年度も模擬問題作成ソフト導入、成績不振学生の個別指導強化
2	教育内容・水準の充実	(1)学生満足度の高い教育の提供 ①アセスメント・ポリシーに基づき、教育・学修成果を評価・分析し、学生満足度向上につながる改善をめざします。 ②ノウハウ共有化や内外の研修会への積極的参加や教員相互の授業参観等、FD・SD活動の充実により教職員の教育・指導スキルの向上を図ります。 ③学生の学修進捗度に応じた教育や優れた能力を伸ばす教育の機会を提供し、学生満足度を高めます。	①学修成果の可視化を検討中 ②・8月FD・SD研修会:学生が主体的に学べる環境作り(関大山田先生) ・教員授業参観実施中 ③低迷学生…能力に合わせた個別指導実施 優秀学生…講義や演習で、上級生として協力・アドバイスすることにより、指導力や対人スキルが向上した。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(2)自己アセスメント体制の確立 ①自己点検・自己評価委員会が主導し、内部質保証のための PDCA サイクルを有効に機能させます。 ②2024 年 11 月受審予定の第三者認証評価で「適合」認定されるよう体制整備、準備に努めます。	①5 月、7 月委員会を開催し、「令和 6 年度自己点検報告書」を承認、評価機構へ提出。 ②第三者認証評価を受審。「適合」認定を受けた。
		(3)ICTを活用した教育環境の整備と効果的な教育手法導入を検討します。	○リハでは認知機能の評価やリハビリに活用できる「心身機能解析用ドライビングシミュレータ」導入。
3	教育・研究基盤の整備及び環境の充実	(1)教育・研究環境の充実 ①科研費獲得や健康科学研究所研究支援資金の有効活用を推進します。 ②「教育の質保証」で求められる内容等を踏まえた、教育環境の整備に努めます。 ③実践教育センターの機能を充実し、在学生及び卒業生の大学院進学等を積極的に支援します。 ④東南アジア等の海外大学との交流を推進します。	①健康科学研究所…前期採択:リハ 1 件、看護 1 件 後期採択:リハ 1 件、看護 1 件 ②令和 6 年度改革総合支援事業「Type1」29 点 ③実践教育センター本格稼働 ④リハ…海外地域リハ、ベトナムでの研究に 2 年次生 10 名参加。
		(2)実習施設の充実 ①新規実習施設開拓や実習指導員養成を推進します。 ②コアの実習施設や実習指導員との連携を強化します。 (リハ)臨床実習指導者会議、卒業生対象分科会他 (看護)看護学に関する研究指導他 ③看護学部では臨床実習の実効性を高めるべく学内にシミュレーション機器等を効果的に活用します。	①新規開拓数 OT:6 施設、PT:19 施設、看護:5 施設開拓 ②リハ:指導者会議及び分科会開催中 看護:教員 2 名が実習先に赴き研究講義等を実施 ③当該機器を老年領域から成人(慢性)領域に移管 実践論の演習、学内実習等で有効活用中
		(3)卒業生ネットワークの充実 ①卒業生の情報データベースを構築します。 ②卒業生交流イベントの開催に積極的に取り組みます。 ③卒業生意見を教育の質の向上に活用できる仕組みを構築します。	①リハ…分科会活動や転職情報の提供が中心 看護…卒業生アドレスリスト作成。ホームカミングデーや実践教育センター行事への案内等に活用 ②OC に卒業生が協力参加 看護…10/19 ホームカミングデー開催 ③「学生代表と学部長・学科長懇談会」看護にて 1/30 に実施
		(4)専門書の新旧入れ替えやレアウト等の変更による利便性向上により、図書館利用率をアップします。	○北条…新しい専門書への入れ替え推進及びテーマ展示の継続 ○学園町…前期ガイダンス 2 回終了及びテーマ展示の開始(7 月～8 月)

No	施策種類	事業計画	実施状況
4	社会貢献・文化活動の推進	(1)積極的な地域貢献 ①公開講座の充実による地域住民への貢献に努めます。 ②行政、地域企業、他大学等と連携し、住みやすい街づくりに貢献します。 ③障害者スポーツやリハビリテーション、あるいは老年看護学等の専門性を活かした助言や活動を通して、社会貢献に積極的に取り組みます。	①7月第20回市民公開講座実施 ②リハ…JICA 広報支援、チェアースキー指導員、体操競技トレーナー、交野市介護認定審査会、四條畷保健所難病患者地域支援推進事業看護…病院等看護師の研究指導が中心 ③四條畷市と連携協定を締結し、「なわて健康ラボ」を定期開催中
5	学生募集	(1)重点エリア並びに高大連携高校をはじめとした重点指定高校に対し、各学科・専攻の特性を踏まえたきめ細やかなアプローチのもと、オープンキャンパスへの参加者の増強に努めます。 ＜PT＞意欲の高い学生の確保に注力します。 ＜OT＞職種の認知度向上に努めた活動に注力します。 ＜看護＞面倒見の良さ等、他大学との差別化に注力します。 ①重点指定校のニーズを的確にとらえた高大接続強化により、指定校推薦入学者を増やします。 ②学園高校との連携を通して、医療分野の理解が深まる教育・広報活動等により内部進学者の増加に努めます。 HPやSNS等の媒体を効果的に活用し、高校低学年生徒への本学知名度の浸透を図ります。	OC生徒参加実績(8/末まで累計) PT:120(-83)、OT:79(+1)、看護:333(±0) ①以下戦略的アプローチ実施 - 重点校5校(東大阪大学敬愛・あべの翔学・緑風冠、枚方津田、好文学園女子)で単独ガイダンス(模擬授業含む)実施 - ガイダンス業者との関係強化により参加生徒数大幅増加 - 本学HPの閲覧者拡大のため自前で発信 - 高校1,2年生のOC参加者に対して、郵送・メール・電話で入試案内 - 遠隔地学生給付奨学金制度認知拡大の為。対象地域(九州・四国)へのガイダンス参加強化 - SNS(X)連動によりOCや授業風景を掲載 ②新HPリリースによる見やすさ、イメージおよび情報掲載スピードが向上 ○内部進学結果…PT3(+2)、OT2(-2)、看護8(+2)
6	進路対策・就職対策	①キャリアセンターの機能向上により、効果的な就職活動を支援します。 ②実践教育センターを通じ、卒業生の転職・復職等を支援する人材バンク的機能をめざします。	①看護…卒業者72名全員就職。リハ…卒業者56名中54名就職 ②6/20 卒業生を対象に臨床相談会を実施。相談内容は看護師への復職、大学院への進学、専科の変更等
7	災害対策への取組	「危機管理マニュアル」に基づき、防災訓練の実施等により、緊急災害時の対応力の向上に努めます。	①消防訓練実施(9/6:リハ、11/8:看護)

No	施策種類	事業計画	実施状況
8	その他	(1)事務品質の向上 コンプライアンス遵守を土台とし、多能化や業務の効率化を進め、リスク管理を強化します。 ①円滑な学生対応に向け、事務品質を維持・向上します。 ②外部研修会への積極的な参加により知識を向上、事務プロセスを改善します。 ③業務ミス、トラブル、ヒヤリハットを迅速に報告、問題点・対応策を共有し、リスク意識を強化します。	①証明書自動発行機導入検討中 ②若手職員を中心に外部研修に積極的に参加 ③「報・連・相」を徹底し、業務ミスやトラブルが発生した際には迅速に対応した。 ②非常勤等出退勤管理合理化
		(2)学生支援センターの活性化により教育サービスの向上 ①大学・短期大学の共通プラットフォーム化を推進します。 ②各事務室業務とのセグメント化を図り、事務の効率化を推進します。	①入試企画業務・科研費・報告業務他のセンター集約推進 ②非常勤等出退勤管理合理化

短期大学

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1) 収容定員の充足 重点エリア・指定校への効果的な活動により、募集定員 180 名(保育 100 名、ライフ 80 名)の入学者の確保に努めます。 一方、少子化の影響により環境が急激に変化しており、文部科学省は教育の質の向上、適切な運営体制を求めていることから、近隣他学の収容定員状況等を踏まえ、適正な収容定員等について検討していきます。	(1) 収容定員の充足 募集定員 180 名に対し、94 名(52%)となり、充足せず。 ※保育 45 名(45%)、ライフ 49 名(61%) 令和 8 年度より募集定員を 100 名(保育 60 名、ライフ 40 名)に見直し、適切な運営体制の構築に取り組む。
		(2) 教育の質の向上 短期大学における 3 つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)に基づき、アセスメントポリシーに従って学修成果の達成状況を評価し、教育の質の向上に努めるとともに、早い段階から就職活動のサポートに努めます。 就職・進学支援を目的に、各種資格検定試験等へのサポート体制の充実に努めます。	(2) 教育の質の向上 授業評価アンケートや公開授業参観通し、教学委員会が中心となり、出された意見をフィードバックする等教育の質の向上に努めた。 ライフデザイン総合学科において 生の履修状況を確認するとともに、社会・地域が求める学修成果や資格を検証し、カリキュラムの見直しを行った。 両学科ともに、新資格を導入し、取得へのサポートを通して教育の質の向上に努めた。
		(3) 学生支援 学生の学びの状況等把握に努め、親身な生活・学習面のサポート、保護者との密な連携等により、休学・退学の可能性がある学生に対し丁寧な対応に努めます。	(3) 学生支援 学生の特性等を学科内で共有し、担当によるきめ細やかな面談、サポートを行うとともに、保護者との懇談会を通じてサポート体制を説明するとともに、丁寧な対応に努めた。 ※休学 1 名 退学 4 名 (2023 年 休学 0 名 退学 16 名) 「障がい学生支援に関する基本方針」に基づき設備状況も含めた支援体制につき具体的に検討した。 FD・SD 研修として「生成AI研修」を

No	施策種類	事業計画	実施状況
			実施した。
2	教育内容・水準の充実	(1)共通 学生の学修機会の確保を図り、質の向上を目指します。 ①「課題発見・対応能力」を高めるため、アクティブラーニング等の教育ツールを積極的に活用しコミュニケーション能力の向上に努めます。また、必要な教養・知識を備え、主体的行動ができる人材を育成します。 ②学生の満足度が高く、質の高い教育を提供します。 ア.新入生全員に「入学に至る意識調査」を実施し、学習意欲や短期大学への期待を把握し、入学直後の指導を充実します。 イ.到達目標達成評価表(ルーブリック評価法)により、運用や評価方法等、評価者の理解力を高め、カリキュラムの改善について検討します。 ウ.「授業評価アンケート」や教員相互による「公開授業参観」の実施、結果を踏まえ、「授業の質の向上」を図ります。 エ.「ICTの活用」、「生成AIの活用」の可能性について検討を進める。 (2)保育学科 ①ピアノ等のマンツーマン指導による「音楽教育」、幼児を魅了する感性を磨く「美術教育」等の魅力ある教育を目指し、競合他校との差別化を図ります。 ②「指定園」の見直し、取組み強化を検討します。実習先との意見・情報交換の機会を増やし、事前・事後学習の内容を改善に努め、実習内容の一層の充実を図ります。	①「課題発見・対応能力」を高めるため、アクティブラーニング等の教育ツールを積極的な活用やコミュニケーション能力の向上に努めた。また、教職員はあらゆる場面を通して、必要な教養・知識を備え、主体的行動ができる人材育成に努めた。 ②学生の満足度が高く、質の高い教育を提供した。 ア.新入生全員に「入学に至る意識調査」を実施し、学習意欲や短期大学への期待を把握し、入学直後のガイダンスで指導した。 イ.到達目標達成評価表(ルーブリック評価法)の導入により、運用や評価方法等、評価者の理解力を確認した。 ウ.「授業評価アンケート」の実施を通して、出された学生の声を踏まえ、「授業の質の向上」に努めた。 ・卒業生へ「卒業生アンケート」、2023年度卒業、就職した先に「卒業生評価調査」を実施し、結果を踏まえ、教育の質の改善に活用した。 (2)保育学科 ①入学前にピアノ指導及び保育技術(造形)・保育内容等の入学事前教育を実施し、入学後の指導がスムーズに始められるよう取り組んだ。また、美術において、表現と鑑賞の両方を体験し、子どもの理解を深め、指導者としての在り方を学ぶ教育に努めた。 ②指定園との連携強化、実習の事前・事後の打ち合わせを密にすることで、学生へのきめ細やかな指導に

No	施策種類	事業計画	実施状況
			努めた。
		(3)ライフデザイン総合学科 現実社会に対応し生き抜く力を育成します。社会や学生のニーズを的確にとらえ、授業内容を工夫し、各学生が「自分の適性」に気づく教育を行います。また、各スキルと就職先・キャリアパスの関連を具体的に例示し、主体的にライフデザイン(人生設計)を描く能力を高めます。	(3)ライフデザイン総合学科 学生自身が「自分の適性」に気づくことが出来るよう各学生に応じたきめ細かい教育を実施した。 資格試験の受験準備として適宜補講を開催する等、学生サポートに注力した。 面談や就職活動のサポートを通して、学生自身がキャリアパスやライフデザインを考えるサポートに努めた。 また、(保育学科と同様に)2025年度より入学後の学習をスムーズに始められるようライフデザインの基礎学習を入学前教育として実施予定。
3	教育・研究基盤および環境の充実	(1)教育提携の在り方について、社会情勢や学生ニーズを踏まえ、学びやすい環境について検討します。	2023 年度に導入したユニバアプリに学生による出席登録の機能を追加し、更なる利便性の向上を図った。 学生の生活環境に関する実態把握のために、今年度も「学生生活満足度調査」を行い、結果を受け、改善に努めた。
		(2)教育に関する最新情報の提供や職場での悩みに対する助言を通して、地域と協働の研究基盤の整備、検討に努めます。 ・大東市・四條畷市・門真市の各種委員会への派遣により、情報交換に努めます。 ・大東市、四條畷市との連携事業を通し実践・研究の質を高めます。	大東市をはじめ、各種委員会に学識者等の立場として派遣を積極的に行った。 四條畷市と連携・協力し、乳幼児教育・保育分野において、幼稚園・保育園等にて研修やアドバイスをを行った。
		(3)「なわてドリル(e-ラーニング)」の活用を推進し、基礎学力の向上に努めます。基礎学力と SPI 能力の連動性や対象科目の変更等を検討し、充実に努めます。	受講状況を定期的に分析するとともに、社会人としての常識・基礎学力の向上に努め、学習利用時間向上が確認された。今後も引き続き利用情報の推移モニタリングを継

No	施策種類	事業計画	実施状況
			続し、利便性及び利用促進向上を図った。 (4)ICT の活用の 1 つとして「eBook」による図書館機能の充実、活用、利用を推進します。 (5)科研費取得目標を 300 万円とします。
			卒ゼミの授業の一環として学園町図書館内にあるグループミーティングルーム(特別学習教室)ならびにパソコンを有効に使い「卒業研究レポート」の作成や各種検索システムの活用など ICT の活用を推進に努めた。 年間科研費交付額(継続)2 件 1,950 千円。 令和 7 年度以降交付予定の科研費新規採択総額 2,990 千円。
4	社会貢献・文化活動の推進	(1)地域住民および企業のニーズ等実態把握に努め、求められる「リカレント教育」について検討し、地域に貢献します。 社会人リフレッシュ教育講座の新規講座の開講に向けて地域ニーズの把握に努め、参加者の増強を目指します。 (2)地域・大学と連携し、教育活動や各種ボランティア活動を通して地域との接点を強化します。	社会人リフレッシュ教育講座の広報及び参加者確保手段及び大東商工会議所との連携等を検討した。 ＜社会人リフレッシュ教育講座＞ 前期開講 7 講座開設(内 5 講座不開講) 後期開催 7 講座開設(内 5 講座不開講) 特別講座「第 15 回 なわて保育学講座」開催し、80 名の参加者となった。 (大東市・四條畷市・大阪府社会福祉協議会において後援事業) 大東商工会議所所属の地元企業の社員食堂へ「健康メニュー」を提案し、実際に学生考案メニューが採択された。学生が地域への貢献や地域からの学びにより接点の大切さを体感できた。
5	学生募集	(1)重点エリアならびに高大連携高校をはじめとした重点指定高校へのきめ細やかなアプローチのもと、模擬・体験授業等の対応強化を図り、効果的な募集活動を行うことで、オープンキャンパスへの参加者増強に努めます。また、受験しやすい入試選択等、魅力あ	高大連携に関する提携を結んだ高校 11 校に加え、新たに 2 校と締結し、高校との意見交換のもと関係強化に努めた。 重点指定校へのアプローチ強化、エリ

No	施策種類	事業計画	実施状況
		る入試制度の周知に努めます。	アを拡大しての募集活動により、オープンキャンパスへの参加者増強に努めた。 外部高校 来場者計 372 名(年間延べ人数) (2023 年 329 名) 3 年生(実質人数) 165 名(2023 年 191 名) 「遠隔地学生給付奨学金」制度を利用し2名が入学。 同奨学金制度をオープンキャンパス等で案内したことが入学のきっかけとなった。 遠隔地からの学生がより充実した学修環境の充実を目的に今年度より新設。周知に努め、募集活動に活かした。
		(2)広報媒体の多様化ならびに高校教員との接点強化により、短大の魅力を伝えるべく、ターゲット層への発信力(わかりやすさ・見やすさ等)の強化、改善に努めます。	学校案内、短期大学ホームページの一部改定。 SNS を活用した発信力の強化を行うべく、学生の声の吸収に努めた。また、SNS における広告媒体を活用して、当学園の認知度アップに努めた。
		(3)学校見学会・出前授業や短大生の実体験紹介を増やす等、学生の顔が見えるオープンキャンパスに変革します。	学生主体のオープンキャンパス実施を目的に、学生への事前指導、コミュニケーション力の強化のもと、体験できる授業参加型に努めた。 好評の模擬授業を高校生、保護者、進路指導担当教諭の求める情報を踏まえ、より学生との接する時間を増やす等改善し、実施した。
6	内部進学	(1)学園高校向け説明会等で、学びと将来の就職先が具体的にイメージできるよう探求の学習等の内容や開催方法を工夫し、本学に対する理解を深めます。	コース別・学年別に担当教諭と連携のもと、模擬授業やキャリア授業を実施した。 学園高校向けの入試制度の見直し、および WEB によるエントリーや出願

No	施策種類	事業計画	実施状況
			手続きの流れを変更した。引き続き、よりスムーズな出願に向けて改善に取り組む。
		(2) 高校・短大を通じて継続的に挨拶やマナー等の基本を教育する仕組み(情報交換、定期的な協議会)をとおり、「社会適応力」を高めます。	高校1、2年生 探求の学習(保育)の授業に音楽・美術・身体表現の担当教員を派遣して楽しさを伝えた。 定期的な高短連絡会や学年会議に参加する等情報交換に努めた。また、内部高校生・保護者対象の「進学相談会」を開催した。
7	進路対策・就職対策	(1) 各種業界等が主催する「就職フェア」等への積極的参加を促し、サポートに努めます。また、就職先の求人状況等実態把握に努め、新たな就職先の開拓に努めます。 (2) 大学進学(編入)希望者の個別相談に応じ、適切な支援を行い、就職以外の選択肢をアピールします。 (3) 卒業生のネットワークを活用した懇談会等による卒業生と学生相互間の交流の機会を増やし、学生の就職意欲の高まりや就職先の開拓に繋がります。また、学生の就職活動に係る保護者説明会を開催します。	各種団体・企業が開催する就職フェアの参加を促し、現地での指導を行う等、個々人へのサポートを強化した。 〈就職実績〉 保育 100%(卒業生全体 88.2%) ライフ 97.1%(卒業生全体 81.0%) キャリアアドバイザーによるきめ細かい指導体制のもと、履歴書作成や面接指導の状況・内容を記録し、共有することで就職支援の充実に努めた。 大学進学(編入学)について、検討している学生に対して適宜適切な情報提供を行った結果、6名(保育2名、ライフ4名)の編入学が決定した。 (昨年度2名) ホームcomingデー開催や卒業生の就職先および実習巡回訪問等の際に、求人情報の収集に努めた。 ライフ1年生の保護者を対象に就職活動に係るサポート体制等について

No	施策種類	事業計画	実施状況
			説明し、保護者への理解、協力を求めた。また、「NJ 講座」を実施し、卒業生から就職に係る生の声を届け、理解に努めさせた。
		(4)「公務員対策講座」の実施方法・内容を工夫し、参加者・出席率を向上させ、公務員志望・適性のある学生を支援します。	公務員(保育)採用 1 名(愛媛県) 従来の通学形式を今年度より学内での受講形式(全 18 回)に変更。 昨年度 5 名、一昨年度 6 名より今年度 19 名の受講者に増加した。
8	災害対策への取組	(1)「危機管理マニュアル」に基づき、防災訓練を実施する等の確な災害対策、対応ができる体制の確立を目指します。	ガイダンスやユニバで周知した。また、北条学舎で防災訓練、連絡訓練を実施。併せて動画視聴により災害への意識向上に努めた。
9	その他 施策種類	(1)事務品質の向上 コンプライアンス遵守を土台とし、多能化や業務の効率化を進めるとともに、リスク管理を強化します。 ・円滑な学生対応に向け、事務品質の維持・向上に努めます。 ・外部研修会への積極的な参加により知識の向上、事務プロセスの改善に繋がります。 ・業務ミスやトラブル、ヒヤリハットを迅速に報告、問題点や対応策を教職員が共有し、リスクに係る意識の強化、定着に努めます。	北条学舎の 5S により、効率的な作業スペースの確保に努めた。 音楽教室に関する事務、就職関連の事務フローの見直しや、学生支援センターと各事務室の棲み分けを進め、役割を明確にしていくとともに、職員の知識・経験を積み上げに努めた。 外部研修会等への積極的な参加により知識の向上、意識改革、事務プロセスの改善に努めた。 ※教職事務に関する研修等 〈ヒヤリハット件数〉 事務ミストラブル 3 件(昨年度 3 件)
		(2)学生支援センターの活性化により、教育サービスの向上を目指します。 ・大学・短期大学の共通プラットフォーム化の推進を図ります。 ・各事務室業務とのセグメント化を図り、事務効率化を推進します。	将来の事務統合を見据えて、センター業務の拡充を図った。 事務フロー、管理ラインの見直しにより、効率化を目指した。

高等学校

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 建学の精神と教育理念に基づく学校経営計画及び教育計画の策定・実践	(1) 理念・方針にもとづく教育計画の再構築	① 年度の初めに、各学年・コース・各校務分掌で、教育理念・教育方針を踏まえた指導目標・教育活動計画を策定し、その目標の実現に努めます。	① 目標や計画の重要性から教員の自己評価平均 4.0 以上を目指します。(R5 年度 3.77)	① 3.91 教育理念・教育方針に沿った教育活動の実現に向け、4 月に指導目標・教育活動計画を策定しその実現に努めた。
	(2) 教職員の資質向上と学校運営体制を改善・整備	① 本校の特徴を前面に打ち出し、新学習指導要領に沿った取り組みを実践していきます。 ② 教員の「授業力」向上のため、教務部と委員会を中心に、研修・会議・公開授業を活用し、教育課題や指導方法について話し合い有効な実践につなげます。 ③ より良い教育実践のために、教員間のコミュニケーションや連携を図ります。	①～③の自己評価は、全て 4.0 以上を目指します。 (R5 年度①3.85②3.93③3.33)③においては報道連相に加え、横の連携を図ります。	① 3.91 新学習指導要領導入 3 年目。より一層、ねらいに沿った教育実践に取り組んだ。 ② 3.33 研修や公開授業の機会が減ってしまった。教員の「授業力」向上のため、改善を図りたい。 ③ 3.58 各教科及び学年、各部署での教員間での連携の必要性を明確化し、改善への取り組みが図れた。
2. 高校生に求められる学力及び態度・諸能力の基盤の養成	(1) 主体的・対話的で深い学び(AL 授業)の実践	① 基本的な知識・技能の習得のために分かりやすい授業改善に取り組み、内部での授業公開を定例化します。 ② 思考力・判断力・表現力の養成のための授業改善を行います。 ③ 課題発見能力と課題解決能力を養うための授業を実践します。	①～③の自己評価は、全て 4.0 以上を目指します。 (R5 年度①3.98②3.95③3.75)	① 3.86②3.82③3.65 生徒のための授業改革へ向け、委員会を中心に取組んだが、前年度よりも低評価であった。より一層の強化・向上への取り組みを図りたい。
	(2) 集団・社会に貢献できる態度・実行力	① 基本的な生活習慣・態度・マナーを身につけるための指導をしっかりと行います。	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上を目指します。 (R5 年度①3.6②3.75)	① 3.61、② 3.63 マナー教育は学内外の生活全般を通じて指導し、「礼儀と品性」の理念に則り、

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		②学級活動や行事を通して、協働や責任感などの社会性を身につける指導を行います。		なお一層の取り組みを図りたい。
	(3)部活動を通して心身の鍛錬	①短い活動時間で集中し、技術や精神力など自らの心身を主体的に鍛える指導を実践します。 ②協調性や行動力など社会性を身につけるようチームワークを重視した指導を行います。	①・②の自己評価は、総合的に 4.0 以上を目指します。 (R5 年度①・②3.88)	①・②3.74 どのクラブも生徒の主体性を重視した活動に移行しつつある。活動を通じて、社会性を身に付けるなどの生徒の育成を図っている。公式試合や大会でも成果をあげている。
	(4)市民性を育む教育	①18 歳成人を見すえて、選挙権など含め市民性・主権者意識を育む教育を実践します。 ②よりよい地域を目指したボランティア活動等の集団的、体験的な活動並びに地域活動への参加を推奨し、実践的学習を推進します。	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上を目指します。 (R5 年度 ① 3.15 ② 3.42) ①は教育のあらゆる場面での指導に努めます。	①3.00 低評価。生徒の主権者としての自覚を促すよう、あらゆる場面で社会形成者としての態度・能力を育む教育の、なお一層の強化を図りたい。 ②3.26 活動が一定の生徒に偏る傾向を課題として捉え、実践的学習の推進を幅広く図りたい。
	(5)国際的資質を育む教育	①海外からの研修生・留学生を受入れ、また、本校から研修生・留学生を派遣し、これからの社会で必要な国際感覚を育てます。	①自己評価は、4.0 以上を目指します。 (R5 年度 3.75)	3.53 コロナ禍以降、海外研修・留学等の実施が可能となり、更に活動の活発化を図りたい。
3.人としての在り方・生き方を考え、他者と共により良く生きていくための人権意識の	(1)自己・他者が共により良く生きようとする態度	①学年別にテーマを決め、多様な人権問題への適切な理解と態度を身につける学習を実施します。 ②学級生活や活動を通して、多様な価値観を認め合い、仲間と共に調和	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上を目指します。 (R5 年度 ① 3.78 ② 3.75) ③の自己評価は、4.2 以上を目指します。	①3.60 ②3.65 教員からは低評価であった。人権教育部・学年・教科が連携を図りながら、生徒たちの人権意識のさらなる向上への取り組みを図りたい。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
育成		して生活しようとする態度を養います。 ③いじめアンケートを学期ごとに実施し、普段から生徒の日々の様子をしっかりと観察することで、個人に応じたきめ細やかな指導を行います。	(R5 年度③4.02)いじめの早期発見と対応に一層努めます	③3.82 いじめ対策は特に重要視した。アンケートの実施・面談などの観察と、生徒たちが仲間と共に調和し学校生活が送れる指導をおこなった。
	(2)一人ひとりのニーズに応じた指導	①様々な課題を抱える生徒一人ひとりをしっかり理解し、丁寧に対応し支援を行います。 ②生徒のニーズを把握し教職員が連携し、チームとして特別支援教育を実施します。	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上を目指します。 (R5 年度 ① 3.98 ② 3.63)	①4.00 ②3.61 課題を抱える生徒への対応は、教職員が組織的（保健室・相談室・ICP）に連携し、個々のニーズを把握しながら支援した。 今後、一層充実した体制の構築が課題である。
4.進路目標の実現に向けて、未来を切り拓くキャリア教育・進路指導	(1)未来の目標を実現する能力	①生徒が自分の興味・関心・得意を知り進路目標を考える進路指導を行います。 ②職業に対する関心・意欲を高める体験的学習を実施し、キャリア教育を推進します。	①・②の自己評価は、全て 4.2 以上を目指します。 (R5 年度 ① 3.95 ② 3.92)	①3.91②3.89 進路指導は、各コースの特徴を明確にしておこなった。 キャリア教育では、本校独自の形態をさらに進化させ、生徒の進路選択に繋がるよう取り組むことが出来た。
	(2)生徒の目標を実現させる進路相談・支援	①進学や就職にかかわる進路情報を提供し、丁寧に個性に応じた相談や助言を行います。 ②生徒のニーズに対応した放課後・休業中の講習を実施します。	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上を目指します。 (R5 年度 ① 3.98 ② 3.35)	①3.96②3.46 進路に関わる情報は、係から学年、担任へと滞ることなく提供でき、担任が中心となって生徒へ個別に助言できた。講習は、生徒のニーズに合わせて実施した。
5.安心・安全な社会を築くための態度と行動力	(1)防災・減災に向けた防災教育・訓練を実施	①マニュアルに沿った避難訓練や地震・津波・火災等、防災・減災に向けた防災訓練を実施します。	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上を目指します。 (R5 年度 ① 3.77 ②	①3.50②3.26 避難訓練が十分な回数実施できなかった。引き続き、訓練などを通して、災害の

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
の養成		②自然災害に対する科学的理解を深め、防災意識を高める学習を実施します。	3.45)訓練のみならず、科学的理解を深めるよう努めます。	科学的理解を深めて生徒の防災意識の向上を図りたい。
6.内部進学 の強化	(1)中高連携の強化	①中高連絡会議の内容の充実と、高校での教育内容の魅力をしっかりと中学生・保護者に提供します。 ②本学園中学生への進学相談において、親切・丁寧な対応をします。 ③全コースの教育内容を学園中学生に公開および説明することで、興味関心を深めます。	①・②・③を実施することで、当学園中学校から専願第一希望者、30名以上を目指します。 (R5年度26名)	一貫コースの廃止により同コースからの進学は途絶えましたが、学園中学校との連携により、専願21名、併願8名が受験合格。専願者の合格内訳は、総合は3名、発展は11名、特別は7名。併願者では、発展3名、特別5名でした。
	(2)高短連携の強化	①高短合同会議、高短連絡会を通して、高短の連携を密にします。 ②本学園短大の就職と編入学の状況について説明会を実施します。また、内部進学した先輩が社会人として活躍している様子を高校生に紹介し、内部進学の利点をアピールします。 ③本学園短大生の資格取得状況を伝えることで、就職に結びつけた進学指導を行います。	①・②・③を実施することで、当学園短大への内部選抜A日程の受験者、40名以上を目指します。 (R5年度35名)	学園短大への進学者は、40名と、短大の魅力を伝えることが出来ました。内訳は、保育16名・ライフ24名です。保育学科が減少し、ライフが増加しています。
	(3)高大連携の強化	①高大連絡会議をさらに充実します。 ②リハビリテーション学部・看護学部の志願者増加に向けた魅力ある説明会・体験授業等を実施しま	①・②・③を実施することで、大学への内部選抜の受験者、15名以上を目指します。 (R5年度15名)	学園大学への進学者は、16名と昨年よりも微増しました。医療系に興味のある者に早い時期から働きかけたことが増加の要因と思われます。内訳は、看護8

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		す。 ③本学園大学の内部進学事前相談会を行うことで、内部進学者の増加につなげます。また、大学の体験授業を実施することで、それぞれの学部への理解を深めます。		名・理学 4 名・作業 4 名です。
7. 生徒募集対策の強化	(1)募集・広報体制の整備	①募集広報部と専従者が連携し、広報活動をより強化します。 ②募集活動を効率よく行うために、統計的結果を基にして、計画を策定します。また、教職員が情報共有できるための研修を実施します。 ③活動予算の立案と効果的な企画を検討していきます。	○広報活動による情報提供の自己評価は、4.6 以上を目指します。 (R5 年度 4.42)	2025 年度入試実績 1 次入試(1.5 次・2 次は実施せず) 受験者 1,653 名 (前年度 1,723 名) ●受験数 70 名減 [内訳] 専願 568 名[合格 558 名] (前年度 544 名[534]) ●専願受験 24 名増 併願 1,085 名[合格 1,084 名] (前年度 1,179 名[1,176 名]) ●併願受験 94 名減
	(2)募集・広報戦略の改善	①募集方法や手段・時期の設定として、web 広告を有効的に活用し、より効果的な広報活動を行います。 ②活動対象に応じた戦略として、教育活動を tiktok などの SNS 動画で閲覧できるように、生徒目線で編集することで広報していきます。 ③教育活動内容やプログラムの情報を幅広く提供		情報提供においては、評価が前年度より 0.2 ポイント低下しています(評価 4.2)が、入試情報や教育活動は、SNS を活用して紹介しており、評価を得ています。また、オープンスクールや説明会・学校訪問で、コースの教育内容の特色を中学生や保護者、中学校・塾に伝えています。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		するための工夫として HP・パンフレット・リーフレットの充実を図ります。また HP では、さまざまな教育活動の動画を作成し、活動様子や戦績などを積極的に発信します。		
	(3)教育の特色の明確化	①各コースの特色と実績を明確にするために、それぞれの生徒に合った進路選択ができるように努めます。 ②教育活動の充実と生徒の成長を図るために、生徒にわかりやすい授業の提供と学期に 1 回の授業評価アンケートを実施します。 ③教育理念に即した人を育てる教育の実践として、「実行から学べ」をテーマに生徒が参加し楽しめる企画を検討します。 ④特技を有する入学生が増加する対策を引き続き行っていきます。	①～④の自己評価は、総合的に 4.3 以上を目指します。 (R5 年度 4.13)	①～④3.93 ①指定校推薦、総合型選抜、協定校受験等をコースや個人に合わせた進路選択を提供しました。 ②満足度アップに繋げるためにわかりやすい授業の改革に努めました。引き続き重点項目としています。 ③教育理念の実践教育として生徒が挑戦できる企画を年々多く提供しています。 ④各クラブ顧問の働きにより、2025 年度の特技推薦入学者は、75 名(昨年度 81 名)となっています。

中学校

【学校全体】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 建学の精神に基づく教育の実践と私学としての独自性	(1) 私学の独自性	①職員研修などを通じて、建学の精神・教育理念などを理解・実践します。 ②入学式・卒業式・全体集会などを通じて、建学の精神・教育理念について生徒に話し、理解に努めます。 ③教育方針「個性の尊重」「実行から学べ」「明朗と自主」「礼儀と品性」に沿って、学校行事も含めあらゆる教育活動を通して、人格形成を図ります。	①教員による建学の精神・教育理念の理解・実践目標を4.3以上とします。 (令和5年度教員4.4) ②諸式を通じて校長講話の中で、建学の精神・教育理念等をわかりやすく説明します。 (令和5年度保護者4.1 生徒3.9) ③宿泊行事や社会見学など多彩な行事を通じて教育方針に基づいた活動を実践します。 (令和5年度生徒4.3) ②③の目標は4.2以上とします。	① 教員の建学の精神・教育理念の理解が定着しています。(○教員4.4) ② 教員がよく理解し、それに基づいて教育を行うことができました。生徒の評価についても向上しました。今後も話題に触れる機会を増やし、より丁寧な説明を心がけます。(○保護者4.0△生徒4.2) ③ 生徒指導部は毎月月間目標を設定し、教育方針の啓発に努めることができました。(◎教員4.3) (1)について概ね高評価で、これを維持します。
	(2) 生徒のニーズに対応した教育活動	①授業評価を検証し、改善点を見出し、生徒にとってよりよい指導を行います。 ②発展探究クラスは、「総合的な探究学習(G-pro)」を授業に取り入れ、探究活動を通じて協働し自ら発信する力を養い、将来の進路を自ら実現させます。 ③ 発展文理クラスは、学年での探究活動に加え、日々の確認テストやハイレベルな目標設定を通じて、主体的に応用的な内容まで学ばせ、よりハイレベルな進路実	発展探究・発展文理の2つのクラス編成により、新しい教育活動を行います。 新カリキュラムへの移行が完了しました。より充実したカリキュラムとなるようPDCAを繰り返し、発展させます。 生徒がそれぞれのカリキュラムに従い、活動を実践し、理解できるように努めます。 (令和5年度生徒4.1 保護者4.0) それぞれの目標値を4.2以上とします。	① コースの特徴を理解し、授業評価を検証し、改善し実行できているかについては引き続き、努力が必要です。(△教員3.8) 生徒、保護者とも②③の文理・探究クラスそれぞれの取り組みには理解し満足しています。 (○生徒4.2・保護者4.0) (2)は、新クラス制度の移行が終了し、探究活動や新たな行事、教育活動のさらなる改良の年となりました。歩みを止めず、PDCAのもと

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		現のニーズに対応します。		挑戦を続けます。 コロナ後、学校生活になじめず悩みを抱える生徒が増加する中、学校生活で、個々の生徒に合った教育サポートの向上・充実が急務です。 今後も課題意識を持ち、取り組みます。
	(3) 進路指導	①生徒が、自ら夢に向かう進路実現ができるように、また、主体的により良い進路選択ができるよう、進路情報を提供するため、3年時2回の進路ガイダンスを行います。 加えて、各担任による個別対応もしっかりと実践します。 ②自分の進路について主体的にまた積極的に考え、そのための進路を選択できる力を育みます。 ③個々の生徒に応じた目標を実現させるよう、3年の1学期より希望調査をとり、生徒・保護者との面談を大切にしながら進路相談や進路支援を行います。	① 生徒の将来を見据え、探究活動を通じて自己発見や進路情報の提供を行います。 (令和5年度教員 4.5) 目標は 4.2 以上とします。 ② 探究活動を通じて、自己肯定感を高め、自ら考え、進路選択できる力を養成します。 ③ 個々の生徒に応じた目標を実現させるよう、進路相談や進路支援を行ないます。 (令和5年度は生徒 4.1・保護者 3.8・教員 4.3) 4.2 以上を目標とします。	① 情報速度が増す中、新しい形の進路ガイダンスに挑戦していますが、低学年時からの情報提供に一層の努力が求められます。 今後も生徒・保護者が必要とする情報を早期に提供できるよう努力を続けます。 (△保護者 3.7 ○生徒 4.2 教員 4.5) ② 探究活動を通じて生徒の主体性を引き出す努力をしていますが、より具体的に進路選択につながる努力が必要です。(△) ③ 進路相談は昨年に引き続き高評価ですが、保護者の評価に応えられるよう、より一層の努力、向上を目指します。(◎生徒 4.2 △保護者 3.7 ◎教員 4.4) (3)の進路指導は中学校の要であり、これからもデータなどを整理・分析し、進路面談に役立てます。 保護者のニーズをとらえた進路指導を目指します。

【学習指導・人権教育】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 学習面 における、きめ細かい指導の実践と確かな学力の育成	(1) 教科指導	①各教科、シラバスに沿って指導し、グループ学習を取り入れ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、授業改善に取り組みます。 ②ICT 機器(タブレット)を積極的に利用し、分かりやすい授業を目指し、創意工夫を行います。 ③学力の向上と定着をめざすため、早期学習・放課後学習(自習室活動)・休暇中の講習を実施します。	①教員によるシラバスに沿った指導、グループ学習や AL を取り入れ、より一層内容定着の充実を図ります。目標を 4.2 以上にします。 (令和 5 年度 教員 4.1) ②教員による授業への創意工夫を行い、すべての活動や教科等で ICT 機器の有効活用を通じ、分かりやすい授業の展開の目標値を 4.3 以上にします。 (令和 5 年度教員 4.3) 生徒・保護者による「ICT 機器の利用など授業は分かりやすいか」には(令和 5 年度 生徒 4.2 保護者 3.9)とまだ開きがありました。 両者の目標値を 4.2 以上に設定します。 ③教員による生徒の学力向上・学習の遅れている生徒の支援を個々の生徒の実態に合わせて行なっています。 (令和 5 年度教員 3.7)と評価が低いです。 教員による生徒の学力向上への取り組みは、(令和 5 年度 生徒 4.2 保護者 3.9 教員 4.2)で、保護者と生徒で開きがあります。 4.2 以上を目標とします。	① 主体的・対話的で深い学びによる新しい学習形態も定着してきています。シラバスに沿った指導については、シラバスの再調整を含め、より教科での研究や情報共有がより必要と考えます。(○教員 4.2) ② 分かりやすい授業の展開については、昨年同様の評価となり、やはり保護者評価は生徒と比べ低い評価となり、目標値に達していません。(△保護者 3.9 ○生徒 4.2) 教員による授業研究を推進し、教科内での情報を共有し、スキル向上に努めます。(教員 4.2△) また、ICT リテラシーの向上も目指します。 ③ 生徒の学力支援に対する教員評価は 3.7 と昨年に続き、評価が低くとどまりました。(△) 生徒の教員努力に対する評価は、4.3 と評価を得ていますが、保護者は 3.6 とかなり低いです。教員の取り組みについては 4.0 で低下しています。改善に努めます。(△) 教科指導について、生徒個々の弱点は多岐にわた

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		④ 自らの課題に向けて考え、協働し、自己肯定感を高め、学習意欲を高めるために探究活動を実施します。	④ 探究活動を通じて、生徒が「主体的・対話的で深い学び」を実現し、様々なことに興味・関心を持て、意欲を得るようになることを目標とします。	り、満足には到達していません。アフターコロナの生徒に理解度の差が生まれる中、引き続き、個別対応のための改善に努め、学習意欲を伸ばすよう努めます。 ④ 探究活動が生徒の成長につながるかについては教員の手ごたえがあります。今後も向上を目指します。 (○ 教員 4.3)
2. 人権を尊重する学校づくり	(1) 人権教育	①「心のバリアフリー」の観点から、障がい者理解を深めつつ、人権感覚を持ち、相手の立場になって行動できるよう、日々の学校生活すべての活動を通して人権教育を行います。 ②いじめ等の予防、早期発見のため各学年、日直面談を行い、学期ごとに「仲間づくりアンケート」を実施し、クラスの現状を把握し、人権意識を育てます。 ③障がい者と外国人差別について(1 年)、身分差別と平和学習(2 年)、総まとめと進路について(3 年)と学年毎にテーマを決め人権教育を行います。 ④12 月の人権週間には中学校行事として、人権講演会を実施します。	①教員は周囲の人を尊重し、よりよい人間関係を築いていく態度を養う教育を実践します。 (令和 5 年度教員 4.5)であり、引き続き 4.3 以上を目標とします。 ②生徒・保護者による教員の「いじめ」の対応は適切かについては、(令和 5 年度 生徒 4.0 保護者 3.8)とまだ保護者の評価が低い。 目標は 4.0 以上とします。 ③教員は人権に係わる様々な問題に関心を持ち、人権意識を高める教育を実践します。(令和 5 年度教員 4.2) 4.2 以上を目標とします。 ④人権講演会や道徳的な行事については(令和 5 年度 生徒 4.2 保護者 3.9 教員 4.1)	① 教員は学校生活のすべての活動を通して人権教育を行っており、その点で評価できます。(○ 教員 4.3) 実際には人権意識を高めているかについても目標をクリアできました。(◎教員 4.4) ② 教員のいじめ対応について、面談やアンケートにより未然に防ぐ努力をしていますが、早期発見や初期対応への工夫が継続課題でもあります。(○生徒 4.0 △保護者 3.8) 一層生徒の声を聴きやすくする環境づくりに努めます。 ③ 生徒の人権意識向上への教育については、教員は、努力を続け、時代や社会のニーズに合った活動を模索します。(○教員 4.3) ④ 人権講演や道徳的な行事に関して、向上が見られますが、保護者には満足

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
			で満足度はやや低下しています。ていねいな人権教育を継続し、目標を 4.2 以上とします。	度がまだ低いです。活動内容の一層の開示に努めます。(○生徒 4.4 △保護者 3.9 ◎教員 4.4) 人権教育に関してはおおむね高評価であり、今後も綿密な計画を立て、実施します。 反面、いじめに関しては、努力とは逆に、保護者の満足に至らず、引き続き丁寧な対応、研修を重ねるなど努力します。

【学校生活】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 基本的な生活習慣の確立と安全で安心な学校づくり、および生徒支援を通じた豊かな人格形成	(1) 生活指導	①個別の問題行動の対応にとどまることなく、基本的な生活習慣と規律ある態度を養う指導を行い、集団生活において社会性を身につけさせます。 また、生徒にとって過ごしやすい生活環境であるために規則の改訂にも継続的に取り組みます。 ②重点を置いた指導として、生徒指導部が中心となり、乗車マナーの啓発や挨拶運動を実施します。	①教員による、規則を守らせる指導・挨拶・礼儀を重んじるは(令和5年度4.0)で向上が必要です。目標は4.2以上とします。 生徒・保護者による教員の規則を守らせる指導(令和5年度 生徒 4.2 保護者 4.0)と安定しています。引き続き4.2以上を目標とします。 ②(令和5年度生徒 3.9 保護者 3.8 教員 4.1)とより努力が必要です。 生徒会を中心に積極的に挨拶運動を行い、学校月間目標により、さらに啓発を行います。目標値を4.0以上とします。	① 規則を守らせる指導について教員の評価は努力課題ですが、生徒の評価は目標に達しています。(◎生徒 4.3) 多様な価値観に対応する変革の時期であり、教員の指導にも工夫を求められています。教員の共通認識を深め、生徒に寄り添う努力が必要です。(△教員 3.8) ② 生徒指導部と生徒会を中心に活動を続けていますが、コロナ後の生活習慣の復活に課題が残ります。いっそう啓発を続けます。(○生徒 4.0・△保護者 3.7)
	(2) 危機管理と情報公開	①教職員は生徒の安全が何よりも大切であるという認	①安心・安全な学校を目指すことに関して、危機管理マニユア	① 危機管理マニュアルの整備や学校安全対策は

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		識を持ち、危機管理マニュアルを作成し、安全・安心な学校をめざします。また、災害に備えて備蓄品を整えます。 ②情報モラル講演会などにより、スマートフォン・タブレットなどの情報機器の正しい使用法を習得させます。 特に SNS、写真撮影等個人情報情報の公開の危険性、人権面での指導に力点を置きます。 ③学校ホームページの公開掲示板等で可能な範囲の教育活動や情報の公開を行います。	ルの整備 (令和 5 年度教員 4.2)、緊急時の警察、消防との連携・訓練等の学校安全対策(令和 5 年度教員 4.3) どちらも高評価です。 4.2 以上の目標とします。 ②情報機器の正しい使い方では(令和 5 年度 生徒 4.1 保護者 3.7 教員 4.3)と保護者が生徒に対する信頼がまだ低いようです。4.0 以上を目標とします。 ③情報公開については、努力により保護者の満足度が向上しつつあります。 (令和 5 年度 生徒 4.4 保護者 4.1) よりわかりやすい方法を模索し、4.2 以上を目標とします。	概ね高評価で、目標値に到達しました。安全対策は重要であり、実際を想定した安全を意識します。 (◎教員 4.3) ② スマホ・タブレットなどの使用法に関して、今年度も生徒と保護者の見解が大きく分かれています。情報化が進む中、保護者が安心して生徒を信頼し、使用できるよう、保護者への情報モラル教育の共有の充実と生徒への正しい使い方の方の指導の徹底を図ります。(△保護者 3.6 ○生徒 4.2) ③ ホームページの充実、SNS による発信に努力し、発信方法の整理により、保護者の満足度も向上しつつあります。 (○保護者 4.0 ◎生徒 4.5)
	(3) 学校行事や部活動	①社会性や協調性の育成のため、部活動を奨励します。 ②情操面を豊かに育てるため、宿泊研修、校外学習、視聴覚行事、オリエンテリングなど多彩な行事を充実させま	① 部活動への参加を奨励します。 (令和 5 年度 生徒 4.2 保護者 3.9)です。 4.1 以上を目指します。 ② 多彩な行事の中で、協調性を持ちながら主体的に考え、行動できる生徒を育てます。	① クラブ活動については、保護者の理解において満足に達していません。時代に沿った活動への理解を深めるとともに、充実した活動に努力が必要です。 (△保護者 3.9 生徒 4.2) ② 宿泊行事や体育会・文化祭は、毎年向上を目指し挑戦し、高評価を得ています。常に新しい形を模

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		す。 文化祭、体育会では生徒会を中心に、自主的に活動する姿勢を育てる機会にします。 ③全クラスでさまざまな行事と探究活動を結びつけ、発展探究クラスでは「探究(G-pro)」授業を充実させます。	(令和5年度 生徒 4.3 保護者 4.3) 通常の学校生活に戻り、評価は上昇傾向です。 4.2 以上を目標とします。 ③ 主体的に活動し、協働し、表現できる生徒を育てます。	索し、次年度も改革に臨みます。(○保護者 4.1◎生徒 4.4 ◎教員 4.6) ③ 文化祭での探究発表や3年生の合唱など生徒が主体的に活動できています。(○)
	(4) 課題を抱える生徒への支援	①生徒が抱えている問題に対して、きめ細かい相談・指導を行います。 担当を中心に主任、クラブ顧問など多くの教員で情報を共有し、対応します。 ②問題解決の部署としてICP(臨床心理研究所)の存在の明確化をするとともに、生徒相談係を中心に相談しやすい環境づくりに努めます。	①担任は日直面談等きめ細かい支援を行なっています。 (令和5年度教員 4.2) 引き続き、目標は 4.2 とします。 ②面談等の満足度は、まだ低いです。 (令和5年度 生徒 3.9 保護者 3.8) 4.0 以上を目標とします。	① 担任を中心として、生徒の変化を見逃さないように一層の努力が必要です。 充実した効果のある日直面談を目指し、その見直しを検討するなど改善に努めます。(△教員 4.0 △生徒 3.8 △保護者 3.8) ② 昨年より面談の形の改善に努めていますが、まだ評価は低いです。面談のあり方を再考し、更なる努力が必要です。(△保護者 3.8 △生徒 3.8 ○教員 4.1)

【社会貢献】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 保護者・同窓会・後援会との連携と社会貢献	(1) 保護者・同窓会・後援会との連携推進 地域の社会活動への協力	①保護者と協力しPTA活動を活発にするとともに、保護者・同窓会・後援会との連携し、文化祭・体育会などの活動を支援します。 ②生徒会活動を通して復興支援やボランティア活動等で	①保護者から見るPTA活動は通常の教育活動に戻りましたが、(令和5年度 保護者 3.8)とまだ低いです。目標値 4.0 以上になるよう活動を支援します。 ②生徒から見る生徒会活動は(令和5年度 生徒 3.7)と	① コロナ後 PTA 活動に対する評価は低迷していましたが、PTA 役員の努力やアイデアにより活動への評価は向上傾向にあります。 さらに工夫を加え、努力します。(○保護者 4.0 ◎教員 4.3) ② 生徒会活動は、生徒が主体的に参加する形に変

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		地域に協力します。	まだ低いです。 活性化に向け、目標値を 4.0 以上とします。	えつつありますが、個々の生徒の活動としては評価は低いです。より前向きな活動に向け充実させます。 (△生徒 3.8)

【生徒募集】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 生徒募集対策	(1) 学外説明会の充実による受験者確保	①生徒による学校紹介、クラブ紹介や個別説明会、プレテストを実施します。また、発展探究・発展文理クラスの活動を紹介し、より一層の理解と共感を得るように工夫します。	①中高広報サポート室開設2期目となります。1年目の取り組みに対し、しっかりと検証し、各主要説明会への参加者数の前年度比増加のため、動員を導くためのオープンスクールのあり方を模索し、わかりやすい、温かみのある丁寧な受験生・保護者との関係構築を目指します。受験者数を増やし、入学者数 160 名以上の獲得を目標とします。	① 第3回(12月)の説明会参加者数は224名となり、昨年の228名から4名減少しました。内部進学者数は57名で1名増となりましたが、1次受験者数は140名にとどまりました。(昨年度 143 名) (△) 最終入学予定者数は140名となり、昨年より4名減となりました。(△) 目標値160名以上に努めます。
	(2) 小中連絡会等による内部小学校との連携充実 内部進学者数の増加努力	①中学校紹介・進路相談コーナーなどを設置し、公開授業・体験授業などへの児童の参加を勧めます。 本校探究活動のあり方を理解してもらうよう努力します。 ②小中の系統的な学習が重要であることを自覚し、小学校・中学校それぞれの教員の専門性を融合させ、質の向上に努力します。私学における9カ年小中連携のカリキュラムや実践方法を協議し、組織的・計画的な取り組みを模索します。	①内部小学校との連携を深め、内部進学者を在籍者数の70%以上を目標とします。また、将来に向け、小中連動のあり方を模索します。	① 内部進学者数は最終57名、昨年度より1名増となりました。全体の63%で昨年比1%増となりました。小学校と協力し、70%の目標値に近づけます。(△) ② 新たに小中合同研修会を春・夏に実施し、互いの教育活動、生徒指導などの情報交換・情報共有に努めました。引き続き研修会を実施し、円滑な連携ができるよう努めます。
	(3) 中高連絡会等	① 各教員が内部高等学校	① 高校の積極的な紹	① 内部進学者数(専願

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	による内部高等学校との連携充実	の教育内容を十分に理解するように努力します。	介、個別ブース等で理解を深め、学内進学は、在籍者数の20%以上を目標とします。	21名・併願8名)となりました。専願者は全体の13%受験者は全体の18%となりました。高校との連携をとり、目標値に向け、努力します。(△)
	(4) 高校進学実績の強化	① 生徒が自主的・主体的に選択できる、他私立学校にない進路指導を実現します。 多彩な高校への進路実績により、募集力向上に努めます。	① きめ細やかな個別指導や学習活動はもちろんのこと、特待生制度に加え、今年度より導入の 特待チャレンジ入試制度により、優秀な生徒を獲得による相乗効果により、全体の進路実績強化を目指します。	① 今年も16名の特待生の確保ができ、3年後の進路実績強化の原動力の一つとします。(○) 今年度も上位層は例年並みの高校受験状況となりました。少子化等による受験者層の学力低下がある中、教育内容進路指導の一層の充実が課題です。具体的な取り組みを試み、外部評価を向上させます。 (○生徒 4.5)
	(5) ホームページの充実	① HP や SNS などを通じて、受験生・保護者に学園の魅力をわかりやすく伝えます。	① 本学の教育の特長を説明する等ホームページを充実させます。 また、常に SNS 等による最新の情報発信を実施します。	① ホームページを積極的に更新し、受験生により親しみやすい形に努力しています。SNS 等による発信も継続し、情報発信に努めます。 (◎生徒 4.5◎保護者 4.0)

小学校

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1.建学の精神 を土台とした 私学の独自 性	建学の精神の理解と 実践と教育計画の構 築	①職員研修などを通して、 建学の精神・教育理念や方 針を理解し、実践します。 ②小学校教育指針に基づく 教育計画を構築し、実践し ます。	①教育方針の具体化に関 する教員自己評価 4.6 以 上を目指します。(令和 5 年度 4.5) ②年間教育計画に関する 教員自己評価 4.4 以上を 目指します。(令和 5 年度 4.3)	①教育方針の具体化に 関する教員自己評価は 4.2 で目標に達しませんでした。 ②年間教育計画に関する 教員自己評価は 3.9 で目 標に達しませんでした。
2.基礎学力の 徹底と学園小 独自のカリキュ ラムづくり	(1)基礎学力の徹底	一人ひとりの興味関心を大 切にし、学習に自信を持た せるように配慮し、意欲的態 度や実行力を養いながら基 礎学力の徹底を図ります。	保護者アンケート「基礎学 力向上を目指して努力し ている」の評価を 4.3 以上 に向上します。(令和 5 年 度 4.2) 学力向上に関する教員自 己評価 4.6 以上を目指し ます。(令和 5 年度 4.5)	保護者アンケート「基礎学 力向上を目指して努力し ている」の評価は 4.0 で目 標に達しませんでした。 学力向上に関する教員自 己評価は 4.4 で目標に達 しませんでした。 教員は、学力向上の方法 を研究精選し、児童の基 礎学力向上に努めます。
	(2)独自のカリキュラムづ くり	①指導要領の内容に加え て、学園小独自に開発・改 良を加えた学習を組み合わ せて、より子どもたちがわか りやすい授業を実践します。 ②英語教育の充実・ICT 機 器を用いた各教科の効果あ る授業の実践を目指しま す。 ③児童自身が考え、提案 し、自発的に運営していける クラブ的な活動(Enjoy 活 動)をさらに精選し、構築し ていきます。	①保護者、児童アンケート のうち、「教え方は工夫さ れている」の評価を保護者 4.4 以上、児童 4.5 以上に 向上します。 ②③わかりやすい授業の 実践に関する教員自己評 価 4.6 以上を目指します。 (令和 5 年度 4.5)	①保護者、児童アンケート のうち、「教え方は工夫さ れている」の評価は保護 者 4.1、児童 4.3 で目標に 達しませんでした。 ②③わかりやすい授業の 実践に関する教員自己評 価は 4.5 で目標に達しま せませんでした。 ③Enjoy 活動は 2 年目と なり、児童が発案し、立ち 上げたクラブや新たなクラ ブも作られ実践した。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	(3)教員の指導力向上	①教員の指導力向上を目指し、研修を計画するとともに、定期的に学習内容を公開し、教育関係者の意見を参考に教育内容を精選、改善します。 ②外部研修への参加や個人研究・研修の支援制度をつかい、教員の指導力向上を目指します。	①計画的な教員研修に関する教員自己評価 4.5 以上を目指します。(令和 5 年度 4.4) ②外部研修への参加や個人研究・研修に関する教員自己評価 4.0 以上を目指します。(令和 5 年度 3.5)	①計画的な教員研修に関する教員自己評価は 4.2 で目標に達しませんでした。 ②今年度は学年別研究部会とし、教員同士の授業参観や教材研究をし、授業力向上に力を入れた。また、外部講師野沢智子氏(国語科文芸読解研究)を招聘し、特に国語の読解文研究に努めた。
3.自律の意識を育むための基本的生活習慣の育成	(1)基本的な生活習慣の育成	①「何を」「どの機会に」しつけるかを熟慮し、規範を示すことにより、生涯にわたる自律の意識を育む指導を行います。 ②意識的に縦割り集団を組織したり、グループ活動を取り入れたりして「みんなでいっしょに」「高学年を敬う」「低学年を育む」を常に考えさせることで、自律の意識を育みます。	①礼儀を重んじる態度に関する教員自己評価 4.4 以上を目指します。(令和 5 年度 4.2) ②保護者アンケート「子どもの主体性・自主性は育む環境が整っている」の評価を保護者 4.6 以上を目指します。(令和 5 年度 4.5) 主体性重視に関する教員自己評価 4.5 以上を目指します。(令和 5 年度 4.4)	①礼儀を重んじる態度に関する教員自己評価は 4.0 で目標に達しませんでした。 ②保護者アンケート「子どもの主体性・自主性は育む環境が整っている」の評価は保護者 4.3 で目標に達しませんでした。 主体性重視に関する教員自己評価は 4.1 で目標に達しませんでした。
	(2)規律遵守の向上	規律遵守の意識レベルの向上を図ります。	児童・保護者アンケート「きまりやマナーの指導に力を入れている」の評価を児童 4.6 保護者 4.3 以上を目指します。(令和 5 年度児童 4.5 保護者 4.2) 規則を守る態度に関する教員自己評価 4.5 以上を目指します。(令和 5 年度	児童・保護者アンケート「きまりやマナーの指導に力を入れている」の評価を児童 4.6 で目標に達しましたが、保護者 4.0 で目標に達しませんでした。 この項目は今年度児童の質問の書き方を変更したため、児童と保護者の数

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
			4.4)	値に差の開きが見られます。 規則を守る態度に関する教員自己評価は 4.2 で目標に達しませんでした。
4.社会性を培う集団活動の充実	社会性や市民性を育む体験活動	①子どもの成長の糧となるもの、時代の要請に答えるべき行事を見極め、「何をこそ学ばせるべきか」を熟慮探求します。 ②集団生活を通して、子ども同士のコミュニケーション能力を培っていきます。また、子ども自身の活動を重んじ、実行を助け、その結果を常に振り返るように指導します。 ③低学年(2年)の宿泊行事を企画し、それぞれの学年における体験活動のねらいや学習活動を系統立てながら実践していきます。 また、体育会や秋祭りなどの全校行事、修学旅行などの宿泊行事をさらによりよき体験活動になるよう改善していきます。	①② 児童・保護者アンケート「子どもの友達関係はうまくいっている」の評価を児童 4.5 保護者 4.4 以上に向上します。(令和 5 年度児童 4.4 保護者 4.3) 学習意欲の向上に関する教員自己評価 4.6 以上を目指します。(令和 5 年度 4.5) ③保護者、児童アンケートのうち、「行事は楽しく充実している」の評価を保護者 4.7 以上、児童 4.9 以上に向上します。(令和 5 年度児童 4.8 保護者 4.6)	①② 児童・保護者アンケート「子どもの友達関係はうまくいっている」の評価は児童 4.3 保護者 4.2 で、目標には達しませんでした。 学習意欲の向上に関する教員自己評価は 4.4 で目標には達しませんでした。 ③保護者、児童アンケートのうち、「行事は楽しく充実している」の評価を保護者 4.7 目標に達していますが、児童 4.8 で目標には達しませんでした。 新たな行事も増えたことや、一つ一つの体験や行事も充実した体験活動に改善できた。
5.主体的な生き方の尊重	主体的な学び、共によりよく生きていく考えの形成	①道徳教育 学級生活や道徳の授業を通して、多様な価値観を認め合い、共に生きていこうとする態度を養います。 ②人権教育 人としての在り方・生き方を考え他者とともによりよく生きていくための人権意識を育	①思いやりのある態度に関する教員自己評価 4.6 以上を目指します。(令和 5 年度 4.5) ②人権意識向上に関する教員自己評価 4.4 以上を目指します。(令和 5 年度 4.3)	①思いやりのある態度に関する教員自己評価 4.3 で目標には達しませんでした。 ②人権意識向上に関する教員自己評価は 4.0 で目標に達しませんでした。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		成します。また、いじめ等の予防、早期発見のため「いじめアンケート」や「日記」などから迅速に方策をねり、対応します。		人権教育についての取り組みが、学年によって違ったため、今後継続的な物となるよう再構築します。
6.安全安心な学校づくりを目指した教育環境の充実	(1)防災教育・不審者対策	児童の生命を守るために、地震などの一般防災に関する対策とマニュアルや不審者等の危機管理に関する対策とマニュアルなど緊急時の対応を常に再検討し、訓練を実施し、校内の安全性を高めます。 また、災害に備えて備蓄品を整えます。	緊急時・防災訓練等安全対策の教員自己評価 4.4 以上を目指します。(令和 5 年度 4.3)	緊急時・防災訓練等安全対策の教員自己評価は 4.1 で目標に達しませんでした。
	(2)危機管理と情報モラル	①自他の命を尊び、安全な暮らしを希求する態度を育てることをめあてに、「非行防止教室」等の外部組織の研修を受け、一人ひとりの安全意識向上に役立てます。 ②「情報モラル教育」授業を行い、携帯やパソコン等の情報機器の正しい使用法を習得させます。特に個人に係わる情報の公開の危険性は人権の観点からも指導します。	①防災や安全に関する指導の教員自己評価 4.6 以上を目指します。(令和 5 月年度 4.5) ②マナー・モラルに関する教員自己評価 4.5 以上を目指します。(令和 5 年度 4.4)	①防災や安全に関する指導の教員自己評価は 4.1 で目標に達しませんでした。 今年度小学校内で「危機管理マニュアル」を作成し、教職員に安全の徹底を図った。 ②マナー・モラルに関する教員自己評価は 4.2 で目標に達しませんでした。 特に登下校のマナーが問題点と考えられ、指導すると共に、実際に巡視も行った。
	(3)美化	①落ち着いた環境の下で、安全に学校生活を過ごせるように、教室や運動場等の美化に取り組みます。 ②子どもに好ましい環境を目指し、遊具等の設置や補充を計画するとともに、老朽	①児童・保護者アンケート「学校の美化は行き届いている」の評価を、児童 4.1 保護者 4.3 以上に向上します。(令和 5 年度児童 3.9 保護者 4.2) 美化に関する教職員の自	①児童・保護者アンケート「学校の美化は行き届いている」の評価を、児童 4.2 で目標に達していますが、保護者は 4.3 で目標に達しました。 美化に関する教職員の自

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		化した設備を修理・改修し、校内の安全性を向上します。	己評価 4.2 以上を目指します。(令和 5 年度 4.1) ②保護者アンケート「学校の施設設備は安全を考慮し整備されている」の評価を 4.3 以上に向上します。(令和 5 年度保護者 4.2) 好ましい環境に関する教員自己評価 4.0 以上を目指します。(令和 5 年度 3.6)	己評価は 3.8 で目標に達しませんでした。 ②保護者アンケート「学校の施設設備は安全を考慮し整備されている」の評価は 4.3 で目標に達しました。 好ましい環境に関する教員自己評価は 3.3 で目標に達しませんでした。 校舎3階 7 教室のロッカーの入れ替え、教室と廊下の床の入れ替え、壁の塗り替え。校舎外壁の修理と塗り替え、屋上漏水対策等大がかりな改修を行いました。
7.内部連携の強化	内部連携の強化	①中学校 小中の系統的な学習が重要であることを自覚し、小学校・中学校それぞれの教員の専門性を融合させ、質の向上に努力します。私学における 9 カ年の小中連携のカリキュラムや実践方法を協議し、組織的・計画的な取り組みを模索します 授業やクラブ体験を設け、中学の活動に親しみ、内部進学者数の増加に努め、募集活動を充実します。 ②幼稚園 幼小連絡会などを通じ、教員間の相互理解と交流を深めます。 絵本読み聞かせや合同物	①令和 5 年度は、中学内部進学者 56 名(62%)でした。(91 名中)(令和 6 年度中学入学者) 令和 6 年度学園中学進学は、内部進学者 70%以上を目標とします。 また、将来に向け、小中連動のあり方を模索します。 ②令和 5 年度(令和 6 年度生)は、幼稚園からの内部進学者は 34 名でした。 令和 6 年度(令和 7 年度生)は、内部進学者 45 名	①令和 6 年度は、中学内部進学者 57 名(63%)でした。(91 名中)(令和 7 年度中学入学者) 令和 6 年度学園中学進学は、内部進学者 70%以上を目標とします。 また、将来に向け、小中連動のあり方を模索します。 ②令和 6 年度(令和 7 年度生)は、幼稚園からの内部進学者は 37 名でした。 令和 7 年度(令和 8 年度生)は、内部進学者 45 名

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		作り体験を設け、小学校の活動に親しんでもらい、内部進学者数の増加に努め、募集活動を充実します。	以を目標とします。	以を目標とします。 総合学園として幼稚園から小学校、中学校へと児童が健やかに成長し、円滑に進学できるよう、それぞれの校園の教員と連携、協議していきます。
8.児童募集の対策	児童募集対策	①学校ホームページや広報活動(パンフ配布)などの活動を拡充します。 外部幼稚園や幼児教室での入試説明会や体験授業の実施し、外部からの受験者増加につなげます。 ②外部幼稚園や幼児教室への広報活動を拡充します。	①学校ホームページ等の情報提供に関する教員自己評価 4.3 以上を目指します。(令和 5 年度 4.0) ②令和 5 年度(令和 6 年度入学生)は 79 名でした。(令和 6 年 1 月現在)令和 6 年度は集定員充足 90 名以上を目標とします。	①学校ホームページ等の情報提供に関する教員自己評価は 3.9 で目標に達しませんでした。 ②令和 6 年度(令和 7 年度入学生)は 67 名でした。(令和 7 年 1 月現在)令和 7 年度は集定員充足 90 名以上を目標とします。 ホームページでの広報活動に限らず、インターネットでの広報活動を拡充し、学校紹介や入試相談会を認知してもらい、受験者増加につなげていった。 次年度に向けて、進学予定者の幼稚園やこども園と幼小連携で話し合った。 また、入試説明会やオープンスクールを計画し、本校を周知し、理解してもらえる機会を実施していく。

幼稚園

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	原理原則	ヨコミネ式教育法による教育・保育を徹底的に推進します。 ①学園幼稚園はヨコミネ式教育法で保護者に選ばれる園になる。 ②進行予定表に従い全園児を予定通り進捗させる。 ③原理原則からぶれず、教育・保育を推進する。	本園はヨコミネ式教育法に基づき、質の高い教育・保育を推進しております。保護者の皆様からの満足度調査では、全学年総合で4.4と高い評価を維持しており、昨年度と同等の満足度を得られています。学年別満足度については、2歳児4.4、満3歳児4.5、3歳児4.3、4歳児4.5、5歳児4.3でした。今後も、保護者の皆様のご期待に応えられるよう努めてまいります。
2	教育・保育方針	幼児活動研究会からヨコミネ式教育法の教え（指導法）を学び、忠実に実践します。 ①学園幼稚園は[守離破]の[守]の段階であることを認識する。 （学園幼稚園独自の保育は[破]で相当先の段階）	ヨコミネ式教育法研修: 幼児活動研究会より講師を招聘し、月1回終日、担任全員を対象としたオンサイト研修を実施いたしました。これにより、職員の指導力向上を図り、教育内容の質の維持・向上に努めました。 専門講師による体操指導: 各学年に対し、年間28回(2歳児は37回)の専門講師による体操指導を実施いたしました。発達段階に合わせた質の高い指導により、園児の運動能力の発達と体力向上を支援いたしました。
3	目標100%達成	教育・保育目標を全園児に達成させます。（時間のかかる子の親のことを考えよ） ①そのために、出来る方法を考え工夫する。 ②その子が出来る環境、出来る課題を与える。 ③飽きが来ると少しだけ難しい課題を与える。（これを繰り返す） ④教員も自学自習する。	読みでは、2歳児のひらがな、3歳児の読書冊数、4・5歳児の教材修了に伸びしろが見られました。書きは、概ね順調ながら4歳児で更なる進捗に期待。計算は、各年齢で着実に進んでいます。体操は、5 5歳児の達成度が高い一方、2・3歳児で成長の余地があります。生活習慣は、3歳児が目標達成、2歳児も良好な定着を示しています。100%達成はなりませんが、全体として、着実に成長を遂げている状況です。

No	施策種類	事業計画	実施状況
4	保護者満足度の向上	保護者の意見・要望をよく聴き、必要と判断したことは対策します。 ①よく聴くが、原理原則は変えない。 ②[苦情][不満]は宝の山と心得る。[不満]が無くなれば保護者満足は何倍にもなって返ってくる。(100-1=0 100-0=200)	本園はヨコミネ式教育法に基づき、質の高い教育・保育を推進しております。保護者の皆様からのご意見・ご要望を把握するため、昨年度は行事ごと等、計16回のアンケート調査を実施し、貴重なご意見をいただきました。 今年度実施した保護者満足度調査では、全学年総合で4.4と高い評価を維持しており、昨年度と同等の満足度を得られています。学年別満足度については、2歳児4.4、満3歳児4.5、3歳児全体4.3、4歳児全体4.4、5歳児全体4.2でした。 これらの結果と、日頃お寄せいただく保護者の皆様の声に真摯に耳を傾け、より一層ご満足いただけるよう、教育内容や保育環境の改善に努めてまいります。
5	正課	(1)読み書き計算(辞書引き)[学ぶ力] 幼児教育では「読み書き計算」が最も重要と認識します。 ①必ず毎日それぞれ20分ずつ行う。(難しい日は5分でも良いので必ず行う。) ②行うことを習慣化させる。(かけっこ、音楽を含む) ③読み書き計算が小学校での知識教育に強力な土台となる。 ④あくまでも「自学自習」が基本。	本園では、学ぶ力の基礎として「読み書き計算」を重視し、毎日の取り組みを原則としました。読み・書き・計算に各20分(困難時は5分)を設定し、習慣化を促しました。 達成状況として、読みの領域では、2歳児のひらがなへの興味、3歳児のひらがな・カタカナの読み、4・5歳児の教材修了に一定の成果が見られました。書きでは、筆圧向上や鉛筆の持ち方の意識付けを行いました。計算では、数の理解や練習帳への取り組みを進めました。 自学自習の基礎を育む指導を継続し、小学校での学習につながる土台づくりに努めてまいります。
		(2)体操・かけっこ[体の力・心の力] ①体操を通して「努力すること」を教える。そして、努力すれば克服できることを知る。 ②[体を強くする⇒心が強くなる⇒人に優	本園では、体操を通して「努力すること」を教え、体を強くすることで心が強くなり、人に優しくできることを目指しました。個々の能力に合わせ難易度を高めた課題に挑戦させ、自信を育みました。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		しくできる]ことが究極の目的。 ③その子にとってより難易度の高いことに挑戦させることにより自信を付けさせる。	達成状況として、3 歳児では全力のかけっこ、アザラシ 30 秒、壁逆立ち、ブリッジ歩きで高い達成が見られました。4 歳児以上ではブリッジ回転、助走付側転なども含め、多くの項目で高い達成率を示しました。特に 5 歳児は、助走付側転、立ちブリッジ回転、逆立ち歩き、三点倒立、跳び箱 8 段において顕著な伸びが見られました。一方、2 歳児の壁逆立ち、開脚前屈、4 歳児の逆立ち歩き、三点倒立は課題が残りました。 努力することの指導と挑戦による自信の育成は着実に進んでいます。課題項目については、指導方法を工夫し、更なる運動能力の向上を目指します。
6	預かり保育	[遊びから学ぶ]保育を実践します。(「自由に遊ばせておく」とは異なる。) ①預かり保育の保育を受けさせたいので[預かり保育]を利用すると保護者から言ってもらえるような質の高い保育を行う。 ②教員はどのような遊びの経験が[学びに向かう力]につながるのか常に考え保育する。 ③ヨコミネ式中心の正課を補完するため、「製作」、「遊び」、「ダンス」等の質の高い保育を提供します。 ④教員は[遊びから学ぶ]保育の本質を学習します。	預かり保育では、遊びを通じた学びを重視し、質の高い保育を提供。教員は遊びと学びの繋がりを意識し、製作やダンス等、多様な活動を実施しました。 保護者満足度調査では、全体で 4.1 の評価をいただきました。昨年度と同程度の評価で、特に 4 歳児は 4.4 と高評価でした。 ご意見を踏まえ、遊びの質の向上や環境整備に努め、より満足いただける預かり保育を目指します。
7	行事	(1)参観 普段の教育・保育をそのまま見てもらい、保護者に子どもの成長を実感してもらう。(このため、令和 6 年度は参観の実施回数を削減した。)	本園では、教育活動へのご理解を深めていただくため、各学期に 1 回の保育参観を実施いたしました。回数を精選することで、園児の成長の節目を保護者の皆様に実感していただけたと考えております。 また、土曜日にも 1 回参観日を設け、平日にご都合のつかない保護者の方にもご参加いただく機会を提供いたしました。さらに、親子で保育に参加する「ふれあい

No	施策種類	事業計画	実施状況
			参観」を1回開催し、子どもたちの普段の様子を間近で触れ合っていたことができ、大変ご好評をいただきました。
		(2)運動会・発表会 ①できるだけ、普段の教育成果を披露する場にする。 ②行事の為の練習は可能な限り最小限にとどめる。(正課の時間が少なくなる。)	運動会、体操発表会、音楽発表会は、日頃の教育活動の成果を披露する場として実施し、各発表会において、子どもたちの成長した姿を多くの保護者の皆様にご覧いただくことができました。 アンケート調査の結果、運動会と体操発表会では9割以上の方から満足との回答をいただき、音楽発表会にも多くの肯定的なご意見が寄せられました。 これは、特別な練習を最小限に留めながらも、子どもたちが主体的に楽しんで参加できたこと、そして日々の保育で培ってきた力が発揮されたことによるものと考えられます。 今後も、保護者の皆様からのご意見を参考に、より質の高い発表の場となるよう努めてまいります。
8	躰	躰すなわち、基本的な礼儀やマナー、他人への思いやりは重要。 これは大人になっても活きる。 ①挨拶 ②「はい」の返事 ③靴を揃える ④約束を守る ⑤嘘をつかない ⑥友だちと仲良くする	躰の指導においては、挨拶や返事、靴を揃えるといった基本的な礼儀作法から、約束を守る、嘘をつかない、友だちと仲良くするといった社会性の基礎まで、年間を通して継続的に取り組みました。その結果、多くの子どもたちに意識の変化と行動の改善が見られ、概ね計画を達成できたと考えられます。今後も、ヨコミネ式教育法に基づき、子どもたちの社会性と豊かな心を育むための躰を丁寧実践してまいります。
9	教員の資質向上	①精一杯挨拶する。 ②保育室・職員室を綺麗にする。(掃除・整理整頓、断捨離) ③保育の勉強を自学自習する。 ④(結果ではなく)子どもの努力を褒める。 ⑤常識を磨く。(「保育者に求められる	質の高い教育のため、教員の資質向上に注力。特に挨拶を徹底し、園全体の雰囲気を高めました。保育室・職員室の美化、保育の自学自習、子どもの努力を褒めること、常識の再確認、丁寧な言葉遣いを意識しました。これらの取り組みを通

No	施策種類	事業計画	実施状況
		100の常識」を熟読する) ⑥子どもに丁寧に接する。	し、教職員一同、保育の質の向上に努めてまいりました。
10	特別支援	①その子に関心を持つ。 ②その子が興味を持つことを探し、出来る環境を与える。 ③専門知識の習得に努める。 ④インクルーシブ保育を実りあるものにする。	本園では、すべての子どもたちが共に育ち合うインクルーシブ保育の理念に基づき、キンダーカウンセラーによる職員研修や保育巡回、個別相談、また、特別支援の専門資格をもつ園長補佐による保育補助、文章の発信などを通して、特別支援教育を推進いたしました。教職員全体で子どもの個性や発達段階への理解を深め、興味関心に基づいた主体的な学びを促す環境づくりに努めました。専門知識の習得にも励み、インクルーシブ保育の実践に取り組みました。今後も、専門機関との連携を密にし、より質の高い特別支援教育を提供できるよう努めてまいります。
11	2歳児クラスの充実	令和6年度新設する2歳児クラス(新りす組)の保育水準の向上を図ります。 ①教育・保育目標を達成する。 ②体操、リトミック・合奏、造形表現を充実させる。 ③保護者の信頼を得る。 ④保護者の評価を得て、次年度の募集につなげる。	令和6年度新設の2歳児クラス(新りす組)において、教育・保育目標の達成、活動の充実、保護者の信頼獲得、次年度募集への繋がりを目指し保育を実施いたしました。 読み書き計算では、ひらがなは70～90%程度、書きは100%、計算は67%～76%程度の達成状況でした。体操は、種類により達成度に幅が見られました。リトミック・合奏は週2回、造形表現は週2回実施いたしました。 保護者の皆様との丁寧なコミュニケーションを心がけ、一定の信頼を得ることができました。
12	園児募集	0～2歳児の募集に注力する。 ①「遊ぼう会」の質的向上を図る。 ②「つどいの広場」を充実させる。	本園では、0～2歳児の入園促進のため「遊ぼう会」を年間10回以上開催し、毎回約20組以上の参加がありました。「つどいの広場」も年6回開催し、参加者は増加傾向にあります。これらの活動を通

No	施策種類	事業計画	実施状況
			し、早期からの入園に関心を高めることができました。次年度も継続し、入園促進に繋がります。

保育園

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組課題	(1)事故防止対策の強化 事故の発生削減と重大な事故を未然に防ぐために教職員の安全教育を徹底します。 ・外部研修への参加、マニュアルの熟読等 ・ヒヤリハット報告と教職員間の月ごとの集計による情報共有 ・安全点検の実施 ・食中毒防止の徹底 (2)感染症対策の強化 ・流行している感染症の知識習得・情報収集に努めます。 ・施設、備品等の消毒を徹底します。 ・保育室の換気、室温、湿度等に十分留意します。 ・教職員の健康管理を徹底します。 (3)学園幼稚園との連携強化 施設の共同利用、行事への参加、合同保育等より連携を強化し、保育レベルの向上、内部進学の強化を図ります。	(1) 事故防止対策の強化 計画通り推進しました。 (2) 感染症対策の強化 ・感染症が出た場合、保護者に知らせ、感染の拡大を防ぎました。 ・計画通り推進しました。 (2) 学園幼稚園との連携強化 施設の共同利用を進めました。 内部進学率は100%でした。
2	保育の質の確保・向上	(1)教職員の資質・専門性の向上 園外研修、園内研修について計画的な受講を通して、教職員等の資質・専門性の向上に努めます。園内研修では外部講師を招いて、学園幼稚園と同様にヨコミネ式教育法の習得・向上を図ります。	外部研修は積極的に受講しました。 年6回の幼児活動研究会の指導者による指導を受けました。
		(2)設定保育の強化・充実 かけっこ・体操、造形表現、リトミック、学習[文字・数字・国旗・地理など]、絵本の読み聞かせをより一層強化・充実させます。 また、専門家による設定保育を、教職員が共に行うことにより、教職員の保育スキルの向上に努めます。	計画通りに実施しました。
		(3)保育体制の充実 休憩対応保育士の配置、配置基準以上に教職員を配置する等保育体制を充実	計画通りに実施しました。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		し、向上を図ります。	
		(4)インクルーシブ保育の充実 インクルーシブ保育についての専門知識の 習得・実践に務めます。	実践に努めました。
3	働き方改革への取り組み	(1)DX の推進 コドモン、ビジネスチャット等の活用によりデジタルシフトを推進し、教職員の事務負担を軽減するとともに保護者の方の利便性にも配慮します。	計画通りに実施しました。
		(2)ペーパーレスの推進 必要なもの以外は紙での配付等を廃止し、事務負担を軽減するとともに保護者の方の利便性にも配慮します。	計画通りに実施しました。
4	保護者満足度の向上	(1)休園をしない体制 園事情による休園をしない体制をつくります。	園事情では休園はありません。
		(2)保育映像の提供 保育風景を録画し、YOU TUBEの限定公開機能により自宅等で見ることができる機会を継続的に提供します。 [注]公開期間は短期間に限定。URLを秘匿し検索できない設定とします。	保育風景・行事の動画を頻繁に、即日限定公開しました。
		(3)情報の共有化の推進 ビジネスチャット、コドモンを通して、保護者の方と園との必要な情報をタイムリーに共有します。	保護者の方と情報の共有、連絡を行いました。
5	社会貢献・文化活動の推進	(1)地域枠の設定 地域枠の設定により、地域の待機児童、保留児童の解消に貢献します。	地域枠の園児も受け入れています。
6	園児募集	(1)内部関係者への告知の強化 学園の教職員、保護者の方等への継続的な広報等により保護者会・同窓会・後援会等の学園関係者への認知度を向上に務め、安定的な園児確保につなげます。	学園新聞に保育園の頁を開設し、保育園の活動の広報に努めました。 園児の作品等の掲示を行い(銀行・ショッピングセンター・他)園の認知度を向上させ、園児募集につなげました。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(3) WEB サイト、SNS による広報の充実 WEB サイトの充実、Facebook 等の SNS のホフォロワー数の増加により、園の認知度を向上させ、園児募集につなげます。	WEB サイトからのネット申し込みが相当数ありました。
		(3) 歳児別人数の適正化 園児の歳児別定員にそった園児募集を心がけ、歳児別人数にばらつきがないようにします。	歳児別定員については、本年度は人数の適正化を実現できました。
		(4) キャンセル待ちの確保 キャンセル待ちの園児を常時確保し、園児が途中で退園してもすぐに欠員を補充できる体制をとります。	計画通りに実施しました。
		(5) 自社枠の確保 令和 5 年度より義務化された自社枠の定員枠について、学園の教職員への告知を強化します。	令和6年度は自社枠3名を充足しました。

主な新規事業計画

No	事業名称	担当校園	実施状況
1	総合ホール1階 食堂リニューアル工事(100周年事業)	本部	○
2	小学校リニューアル工事	小学校	○
3	総合ホール1~4階トイレリニューアル工事	高校	○
4	清風学舎 東側系統 GHP 更新工事(1年目/3年)	短期大学	○
5	学園町北エリア 受電ケーブル取替工事	本部	○
6	空調更新工事(1~4階東側系統・6階)	中学校	○
7	学内サーバー入替	本部	○
8	児童用個人ロッカー+教員用ロッカー(教室分)の入替え	小学校	○
9	高校本館 外壁(南面)補修工事(1年目/3年)	高校	○
10	教職員用 Win10PC リプレイス	本部	○
11	高校東館 北面 漏水対策工事	高校	○
12	アクティブラーニングスペース化	高等学校	○
13	体育館 空調新規設置工事	短期大学	×
14	温水プール 施設設備改修工事(2年目/9年)	高校	○
15	第2飯盛嶺校舎エレベーター工事	高校	○
16	高校本館 2階屋上バルコニー防水工事	高校	○
17	温水プール 施設設備改修工事(2年目/9年)	高校	○
18	HONDAトレーニングシミュレーター導入	大学リハビリテーション学部	○
19	プロジェクター入替	短期大学	○
20	消防設備工事	高等学校	×
21	剣道場 空調工事	高等学校	○
22	フラット光導入	本部	○

[注]投資額順(降順)に掲載。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア. 貸借対照表の状況と経年比較

貸 借 対 照 表

2025年 3月31日

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,742,284	10,499,616	242,668
流動資産	2,650,752	2,983,476	△ 332,724
資産の部合計	13,393,036	13,483,092	△ 90,056
固定負債	518,258	524,041	△ 5,783
流動負債	850,127	785,656	64,471
負債の部合計	1,368,386	1,309,696	58,690
基本金	18,145,929	17,969,214	176,715
繰越収支差額	△ 6,121,279	△ 5,795,818	△ 325,461
純資産の部合計	12,024,650	12,173,396	△ 148,746
負債及び純資産の部合計	13,393,036	13,483,092	△ 90,056

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある(経年比較も同様)。

貸 借 対 照 表 (経年比較)

(単位:千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	10,154,884	10,766,984	10,460,962	10,499,616	10,742,284
流動資産	2,913,310	2,621,075	2,956,640	2,983,476	2,650,752
資産の部合計	13,068,194	13,388,059	13,417,602	13,483,092	13,393,036
固定負債	527,325	540,612	539,779	524,041	518,258
流動負債	735,268	818,628	809,150	785,656	850,127
負債の部合計	1,262,593	1,359,240	1,348,929	1,309,697	1,368,385
基本金	17,495,246	17,602,128	17,716,777	17,969,214	18,145,929
繰越収支差額	△ 5,689,645	△ 5,573,309	△ 5,648,104	△ 5,795,819	△ 6,121,278
純資産の部合計	11,805,601	12,028,819	12,068,673	12,173,395	12,024,651
負債及び純資産の部合計	13,068,194	13,388,059	13,417,602	13,483,092	13,393,036

イ. 財産比率の経年比較

財務比率	算式(×100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	114.4	129.1	128.4	125.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	396.2	320.2	365.4	379.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.7	10.2	10.1	9.7
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	334.8	440.7	540.7	456.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	99.8
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	49.2	54.9	54.2	52.3

②資金収支計算書関係

ア. 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

(単位:千円)

収 入 の 部	①2024年度予算	②2024年度決算	差 異(①－②)	③2023年度決算	差 異(②－③)
学生生徒等納付金収入	2,531,000	2,529,535	1,465	2,645,234	△ 115,699
手数料収入	60,800	59,076	1,724	59,072	4
寄付金収入	10,000	4,375	5,625	27,889	△ 23,514
補助金収入	1,609,900	1,707,680	△ 97,780	1,567,764	139,916
資産売却収入	1,700,000	1,900,000	△ 200,000	782,306	1,117,694
付随事業・収益事業収入	109,700	112,456	△ 2,756	124,861	△ 12,405
受取利息・配当金収入	18,000	18,908	△ 908	15,549	3,359
雑収入	124,200	130,689	△ 6,489	123,804	6,885
前受金収入	414,900	364,193	50,707	360,589	3,604
その他の収入	2,211,400	2,334,728	△ 123,328	2,194,507	140,221
資金収入調整勘定	△ 536,300	△ 481,482	△ 54,818	△ 594,839	113,357
前年度繰越支払資金	1,644,240	1,644,243		2,177,435	△ 533,192
収入の部 合計	9,897,840	10,324,402	△ 426,562	9,484,170	840,232

支 出 の 部	①2024年度予算	②2024年度決算	差 異(①－②)	③2023年度決算	差 異(②－③)
人件費支出	2,935,500	2,957,715	△ 22,215	2,898,995	58,720
教育研究経費支出	1,039,000	1,023,048	15,952	890,126	132,922
管理経費支出	313,600	312,217	1,383	248,434	63,783
施設関係支出	278,000	286,444	△ 8,444	530,958	△ 244,514
設備関係支出	93,500	86,966	6,534	43,151	43,815
資産運用支出	2,020,800	2,216,787	△ 195,987	1,324,792	891,995
その他の支出	2,038,300	2,173,688	△ 135,388	2,047,252	126,436
予備費	10,000		10,000	-	0
資金支出調整勘定	△ 143,100	△ 195,819	52,719	△ 143,781	△ 52,038
翌年度繰越支払資金	1,312,240	1,463,355	△ 151,115	1,644,243	△ 180,888
支出の部 合計	9,897,840	10,324,402	△ 426,562	9,484,170	840,232

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある(経年比較も同様)。

資金収支計算書(経年比較)

(単位:千円)

資 金 収 入 の 部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	2,569,104	2,605,952	2,713,368	2,645,234	2,529,535
手数料収入	58,721	68,401	63,879	59,072	59,076
寄付金収入	6,870	7,876	7,390	27,889	4,375
補助金収入	1,274,704	1,339,995	1,437,219	1,567,764	1,707,680
資産売却収入	533,633	1,100,000	1,101,050	782,306	1,900,000
付随事業・収益事業収入	88,606	103,380	117,323	124,861	112,456
受取利息・配当金収入	24,697	21,118	19,587	15,549	18,908
雑収入	538,833	437,685	123,036	123,804	130,689
前受金収入	427,320	449,009	402,954	360,589	364,193
その他の収入	2,138,867	2,260,551	2,502,591	2,194,507	2,334,728
資金収入調整勘定	△ 738,328	△ 559,770	△ 567,837	△ 594,839	△ 481,482
前年度繰越支払資金	979,482	1,434,444	1,978,566	2,177,435	1,644,243
収入の部 合計	7,902,509	9,268,639	9,899,126	9,484,170	10,324,402

資 金 支 出 の 部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	2,996,476	2,880,298	2,904,326	2,898,995	2,957,715
教育研究経費支出	678,527	835,990	921,319	890,126	1,023,048
管理経費支出	244,884	246,488	248,287	248,434	312,217
施設関係支出	104,817	146,211	107,426	530,958	286,444
設備関係支出	34,650	34,047	58,842	43,151	86,966
資産運用支出	533,905	1,348,711	1,538,731	1,324,792	2,216,787
その他の支出	1,970,518	1,904,267	2,058,798	2,047,252	2,173,688
資金支出調整勘定	△ 95,711	△ 105,939	△ 116,038	△ 143,781	△ 195,819
翌年度繰越支払資金	1,434,444	1,978,566	2,177,435	1,644,243	1,463,355
支出の部 合計	7,902,509	9,268,639	9,899,126	9,484,170	10,324,402

イ. 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

(単位:千円)

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	4,539,437
教育活動資金支出計	4,292,980
差引	246,457
調整勘定等	△ 6,092
教育活動資金収支差額	240,365
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	4,375
施設整備等活動資金支出計	373,410
差引	△ 369,035
調整勘定等	128,210
施設整備等活動資金収支差額	△ 240,825
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 461
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	4,061,479
その他の活動資金支出計	4,237,491
差引	△ 176,012
調整勘定等	△ 4,415
その他の活動資金収支差額	△ 180,427
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 180,888
前年度繰越支払資金	1,644,243
翌年度繰越支払資金	1,463,355

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある(経年比較も同様)。

活動区分資金収支計算書(経年比較)

(単位:千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,526,827	4,554,020	4,447,020	4,454,576	4,539,437
教育活動資金支出計	3,919,886	3,962,776	4,073,932	4,037,555	4,292,980
差引	606,940	591,244	373,088	417,021	246,457
調整勘定等	△ 66,515	124,696	△ 1,505	△ 43,284	△ 6,092
教育活動資金収支差額	540,425	715,939	371,583	373,737	240,365
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	243,645	9,268	15,194	94,047	4,375
施設整備等活動資金支出計	139,467	180,258	166,268	574,109	373,410
差引	104,177	△ 170,990	△ 151,074	△ 480,062	△ 369,035
調整勘定等	△ 128,304	120,540	8,478	△ 42,808	128,210
施設整備等活動資金収支差額	△ 24,127	△ 50,450	△ 142,596	△ 522,871	△ 240,825
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	516,298	665,489	228,987	△ 149,134	△ 461
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,336,319	3,044,780	3,490,963	2,873,721	4,061,479
その他の活動資金支出計	2,398,234	3,167,862	3,502,878	3,255,711	4,237,491
差引	△ 61,915	△ 123,082	△ 11,915	△ 381,990	△ 176,012
調整勘定等	578	1,715	△ 18,204	△ 2,068	△ 4,415
その他の活動資金収支差額	△ 61,337	△ 121,367	△ 30,119	△ 384,058	△ 180,427
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	454,961	544,123	198,868	△ 533,192	△ 180,888
前年度繰越支払資金	979,482	1,434,444	1,978,566	2,177,435	1,644,243
翌年度繰越支払資金	1,434,444	1,978,566	2,177,435	1,644,243	1,463,355

ウ. 財務比率(教育活動資金収支差額比率)の経年比較

財務比率	算式(×100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	11.9	15.7	8.4	8.4

③事業活動収支計算書関係

ア. 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

(単位:千円)

科 目		①2024年度予算	②2024年度決算	差 異(①-②)	③2023年度決算	差 異(②-③)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,531,000	2,529,535	1,465	2,645,234	△ 115,699
	手数料	60,800	59,076	1,724	59,072	4
	寄付金	800	863	△ 63	4,755	△ 3,892
	経常費等補助金	1,609,900	1,707,680	△ 97,780	1,498,337	209,343
	付随事業収入	109,700	112,456	△ 2,756	124,861	△ 12,405
	雑収入	124,200	133,589	△ 9,389	127,630	5,959
	教育活動収入計	4,436,400	4,543,199	△ 106,799	4,459,888	83,311
	事業活動支出の部					
	人件費	2,932,200	2,951,932	△ 19,732	2,883,289	68,643
	教育研究経費	1,434,300	1,417,076	17,224	1,267,554	149,522
	管理経費	335,100	332,360	2,740	261,897	70,463
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	4,701,600	4,701,369	231	4,412,740	288,629
	教育活動収支差額	△ 265,200	△ 158,170	△ 107,030	47,148	△ 205,318
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	18,100	19,697	△ 1,597	15,715	3,982
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	18,100	19,697	△ 1,597	15,715	3,982
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	3,100	1,105	1,995	1,824	△ 719
	教育活動外支出計	3,100	1,105	1,995	1,824	△ 719
	教育活動外収支差額	15,000	18,592	△ 3,592	13,891	4,701
経常収支差額		△ 250,200	△ 139,578	△ 110,622	61,039	△ 200,617
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	16,500	14,489	2,011	101,493	△ 87,004
	特別収入計	16,500	14,489	2,011	101,493	△ 87,004
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4,500	23,657	△ 19,157	57,810	△ 34,153
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	4,500	23,657	△ 19,157	57,810	△ 34,153
	特別収支差額	12,000	△ 9,168	21,168	43,684	△ 52,852
	予備費	10,000		10,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 248,200	△ 148,746	△ 99,454	104,722	△ 253,468
基本金組入額合計		△ 371,500	△ 353,897	△ 17,603	△ 561,931	208,034
当年度収支差額		△ 619,700	△ 502,642	△ 117,058	△ 457,209	△ 45,433
前年度繰越収支差額		△ 5,795,821	△ 5,795,818	△ 3	△ 5,648,104	△ 147,714
基本金取崩額		489,600	177,181	312,419	309,495	△ 132,314
翌年度繰越収支差額		△ 5,925,921	△ 6,121,279	195,358	△ 5,795,818	△ 325,461
参考						
事業活動収入 計		4,471,000	4,577,385	△ 106,385	4,577,096	289
事業活動支出 計		4,719,200	4,726,131	△ 6,931	4,472,374	253,757

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある(経年比較も同様)。

事業活動収支計算書(経年比較)

(単位:千円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,569,104	2,605,952	2,713,368	2,645,234	2,529,535
	手数料	58,721	68,401	63,879	59,072	59,076
	寄付金	7,996	7,513	9,954	4,755	863
	経常費等補助金	1,264,692	1,331,637	1,422,025	1,498,337	1,707,680
	付随事業収入	88,606	103,380	117,323	124,861	112,456
	雑収入	596,305	441,168	127,978	127,630	133,589
	教育活動収入計	4,585,425	4,558,050	4,454,527	4,459,888	4,543,199
	事業活動支出の部					
	人件費	2,938,712	2,893,902	2,903,625	2,883,289	2,951,932
	教育研究経費	1,069,837	1,206,101	1,279,499	1,267,554	1,417,076
	管理経費	254,697	259,524	261,344	261,897	332,360
	徴収不能額等	3,140	1,547	0	0	0
	教育活動支出計	4,266,387	4,361,074	4,444,468	4,412,740	4,701,369
	教育活動収支差額	319,038	196,976	10,058	47,148	△ 158,170
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	24,697	21,118	19,706	15,715	19,697
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	24,697	21,118	19,706	15,715	19,697
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	4,338	4,104	3,252	1,824	1,105
	教育活動外支出計	4,338	4,104	3,252	1,824	1,105
	教育活動外収支差額	20,359	17,014	16,453	13,891	18,592
経常収支差額		339,397	213,990	26,512	61,039	△ 139,578
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	228,817	0	589	0	0
	その他の特別収入	31,477	18,043	25,778	101,493	14,489
	特別収入計	260,294	18,043	26,367	101,493	14,489
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	6,402	8,615	13,025	57,810	23,657
	その他の特別支出	0	200	0	0	0
	特別支出計	6,402	8,815	13,025	57,810	23,657
	特別収支差額	253,891	9,229	13,342	43,684	△ 9,168
基本金組入前当年度収支差額		593,289	223,219	39,854	104,722	△ 148,746
基本金組入額合計		△ 177,480	△ 185,593	△ 175,322	△ 561,931	△ 353,897
当年度収支差額		415,809	37,626	△ 135,468	△ 457,209	△ 502,642
前年度繰越収支差額		△ 6,122,314	△ 5,689,645	△ 5,573,308	△ 5,648,104	△ 5,795,818
基本金取崩額		16,860	78,711	60,673	309,495	177,181
翌年度繰越収支差額		△ 5,689,645	△ 5,573,308	△ 5,648,104	△ 5,795,818	△ 6,121,279
参考						
事業活動収入 計		4,870,415	4,597,211	4,500,599	4,577,096	4,577,385
事業活動支出 計		4,277,127	4,373,993	4,460,745	4,472,374	4,726,131

イ. 財務比率の経年比較

(単位:%)

財務比率	算式(×100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	63.7	63.2	64.9	64.4	64.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	23.2	26.3	28.6	28.3	31.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.5	5.7	5.8	5.9	7.3
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	12.2	4.9	0.9	2.3	-3.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	55.7	56.9	60.6	59.1	55.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.4	4.7	0.6	1.4	-3.1

(2)その他

①有価証券の状況

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券	4,199,129,846	4,129,156,100	△ 69,973,746

②借入金の状況

借入金はありません。

③学校債の状況

学校債はありません。

④寄付金の状況

(単位:円)

種類	金額
100周年記念特別寄付金	4,375,000

⑤補助金の状況

(単位:円)

種類	金額
国庫補助金	288,891,354
地方公共団体補助金	1,173,682,724
施設型給付費	245,106,252

⑥収益事業の状況

収益事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

当該取引はありません。

⑧学校法人間財務取引

当該取引はありません。

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園は2026(令和8)年度に創立100周年を迎えます。現在、財務運営に関する大きな課題はございませんが、今後とも少子化が進むなかで安定した経営を維持していくためには、更なる財務の健全化に加え、次世代を担う教職員の育成や、キャンパスや設備の更新に計画的に取り組んでいく必要があります。これら諸問題を着実に克服しつつ、万全の態勢で創立100周年を迎えることができますよう、本学園は2022(令和4)年4月に「長期ビジョン・第三次中期計画」を策定しています。以下、中期経営計画の3年目となる2024(令和6)年度決算を踏まえ、その成果と今後の改善策についてご説明します。

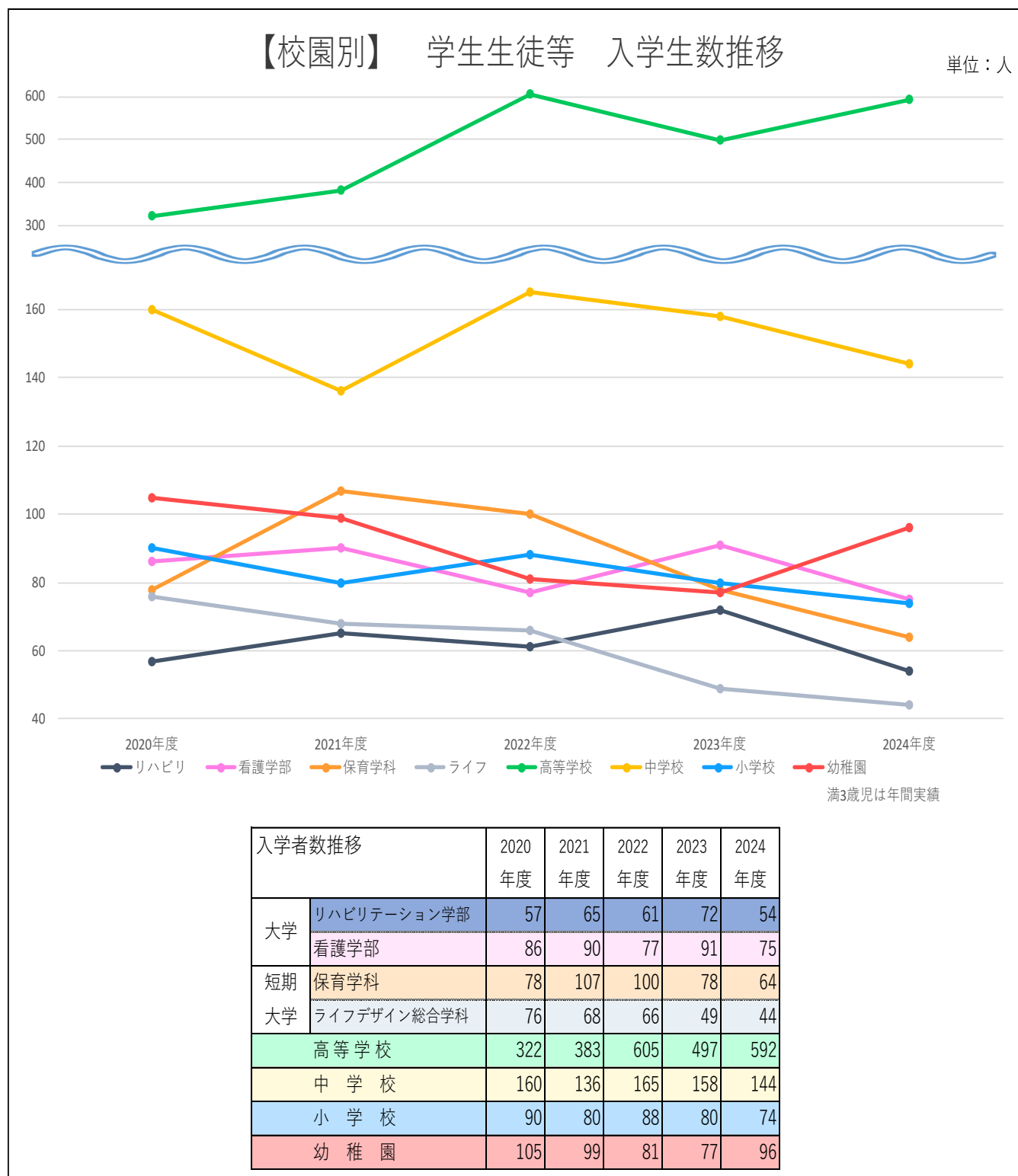
まず、財務面ですが、高等学校の在籍者数は引き続き増加基調にあり、学校法人全体の教育活動収入は増加していますが、総人件費が上昇し、100周年記念事業への支出もピークを迎えていることから、教育活動収支差額は約158百万円のマイナスとなりました。本学園が重要な経営指標のひとつと捉えております経常収支差額も、中期計数計画目標、前年度決算を、ともに下回る結果となりました。今後は、各校園における募集力の更なる強化に加え、優先順位の低い支出の削減や繰延べに努める方針です。また、従来から課題のひとつと捉えていました人件費率は、2019(令和元)年度には全学平均で73.0%まで上昇していましたが、2023(令和5)年度決算では64.4%まで低減していました。2024(令和6)年度は、64.7%に反転上昇しており、今後は、教職員の配置や雇用形態の適正化等を図りたいと考えています。

次に、人材育成面では、より多様化する学生・生徒のニーズや複雑化する教育行政に、迅速かつ的確に対応できる職員の育成が急務になっています。教員一人ひとりの指導力を底上げすべく、外部コンサルタントによる研修制度を継続するとともに、教員・職員の双方で人事評価制度の運用を継続しています。

設備面では、創立100周年を迎えるに当たり、2024(令和6)年度は食堂のリニューアルを終え、小学校校舎の大規模改修に着手しています。2025(令和7)年度には、大東市による四条畷駅周辺整備事業の進捗に併せ、大東市道を挟む南北校地の一体化に向けて、四条畷駅前正門等の改修工事の設計・施工に着手します。四條畷学園の歴史を象徴し、学生、生徒、児童、園児、そして保護者や地域の皆さまにも、より使い勝手の良いキャンパスになりますよう、今後とも慎重に計画を進めます。

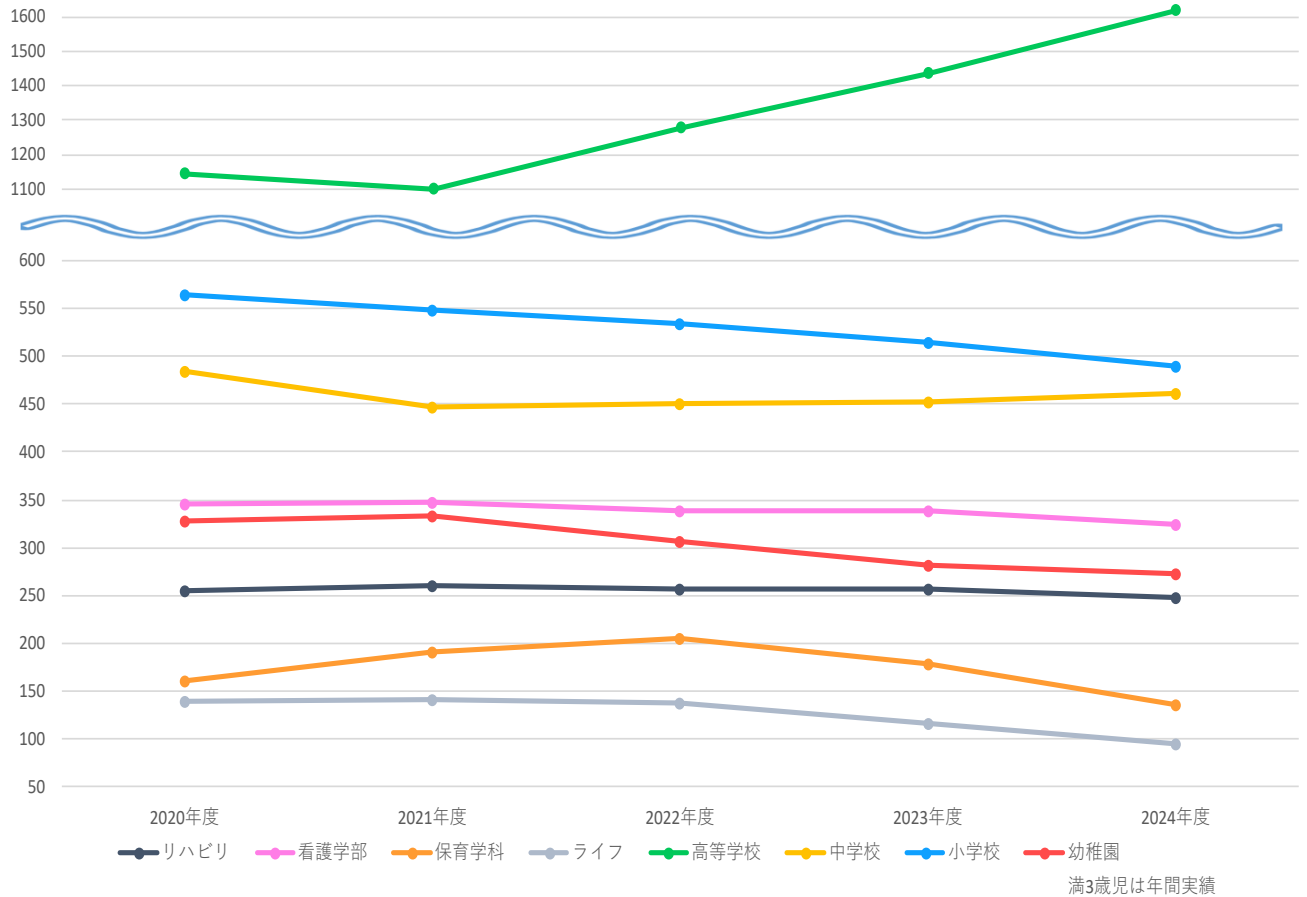
少子化が一段と加速するなか、人件費の上昇やインフレによる物件費の上昇が続くなど、私立学校を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くかと思われませんが、教職員一同、教育の質の向上とともに、財務内容の改善に全力で取り組んでまいります。関係者の皆さまにおかれましては、今後とも倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

4. 各種グラフ



【校園別】 学生生徒等 在籍者数推移

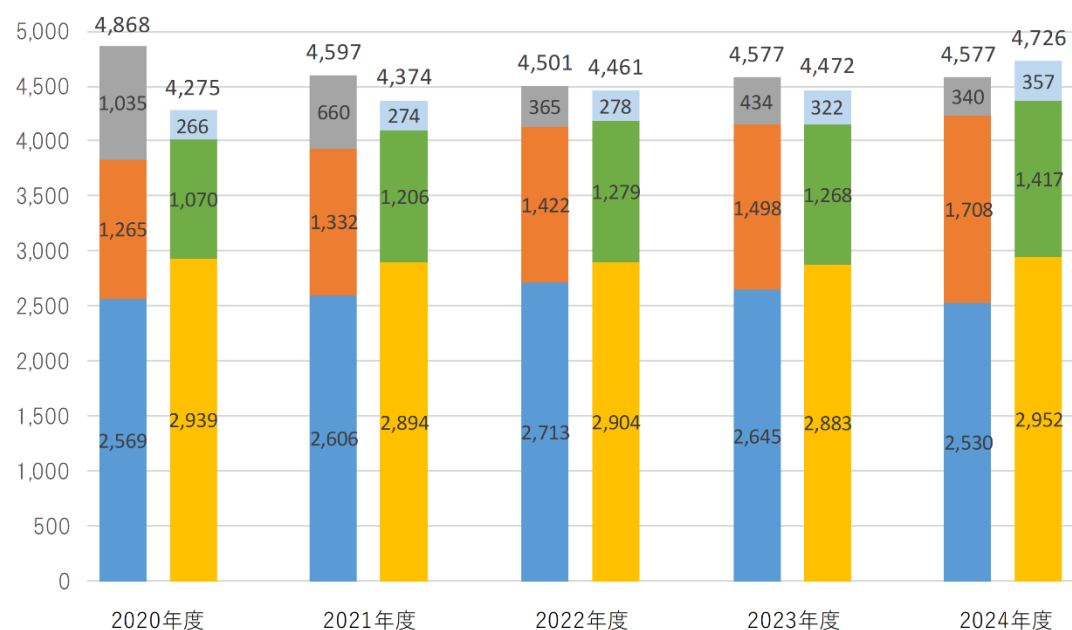
単位：人



在籍者数推移		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学	リハビリテーション学部	255	261	257	257	248
	看護学部	345	347	338	338	325
短期大学	保育学科	161	190	206	178	136
	ライフデザイン総合学科	140	141	138	117	94
高等学校		1,143	1,099	1,278	1,433	1,618
中学校		484	448	451	453	462
小学校		564	548	535	514	489
幼稚園		328	333	306	281	272

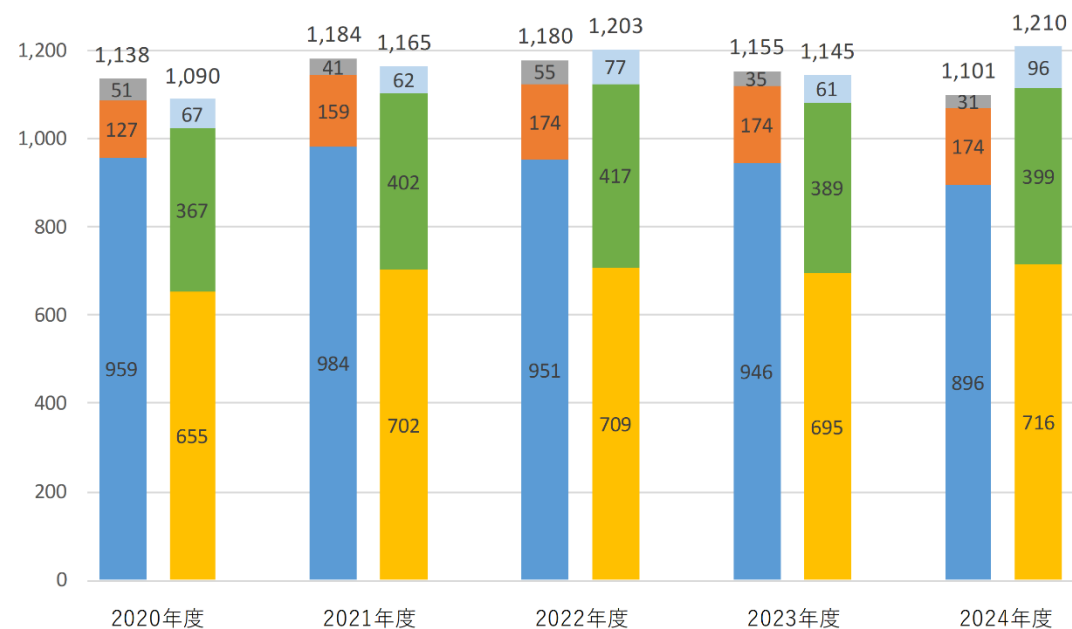
(百万円)

【法人全体】 事業活動収支の推移

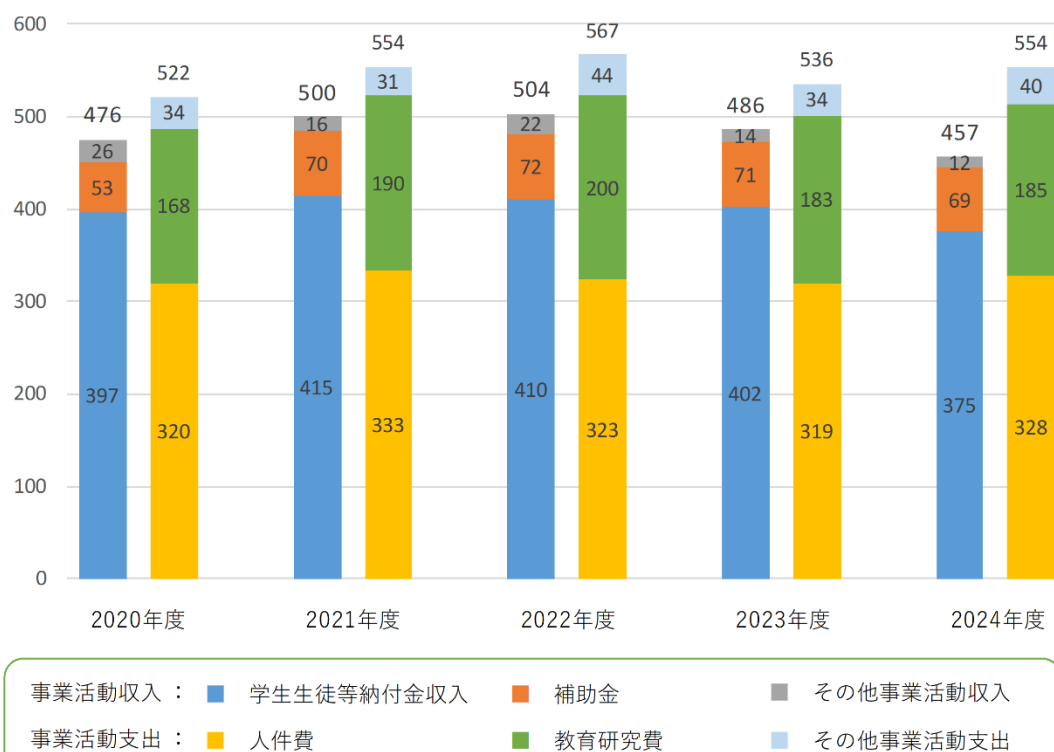


(百万円)

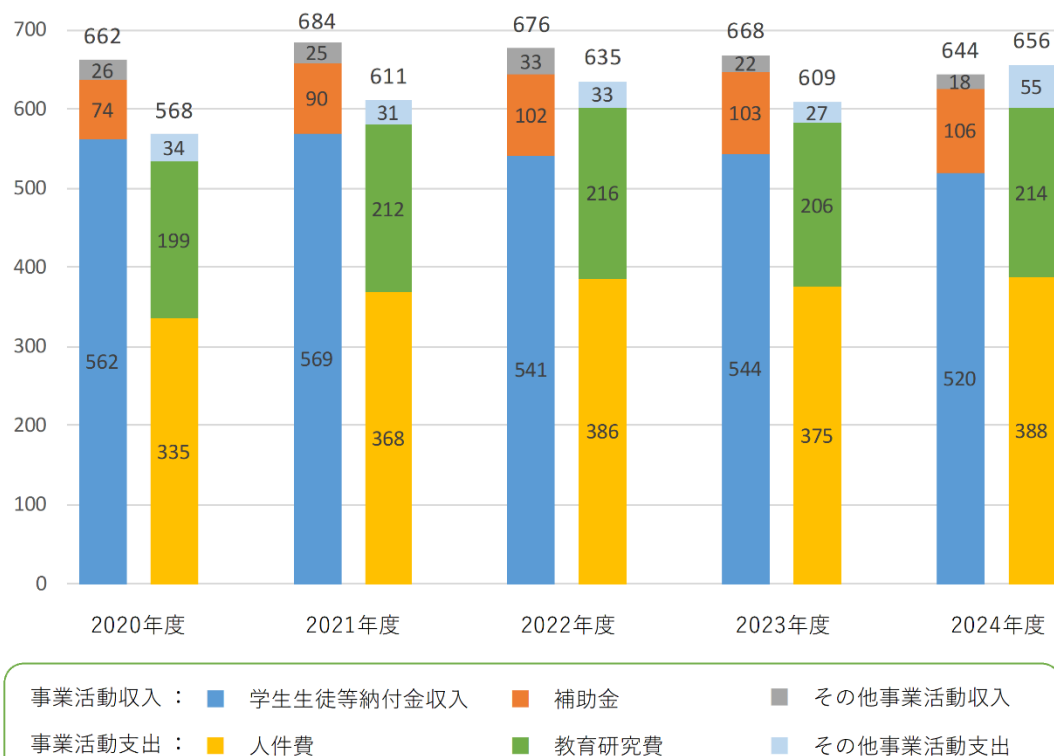
【大学全体】 事業活動収支の推移

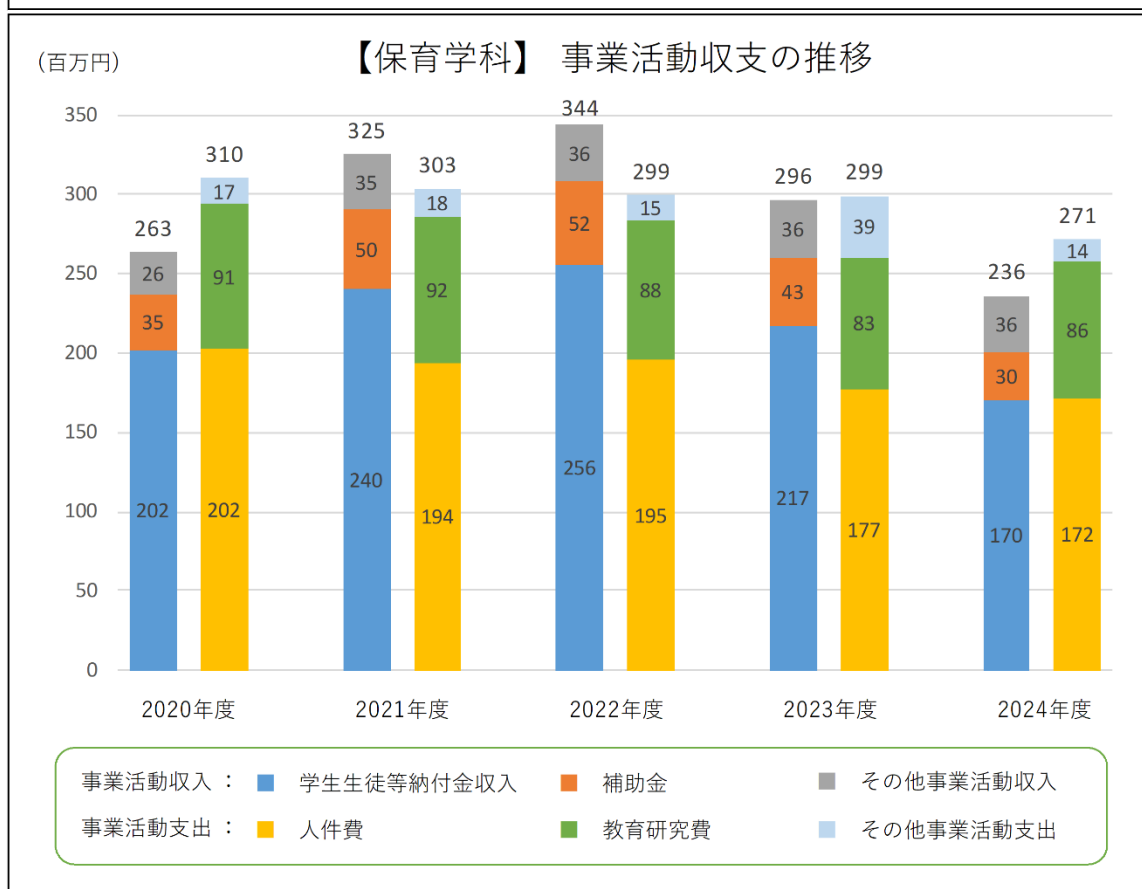
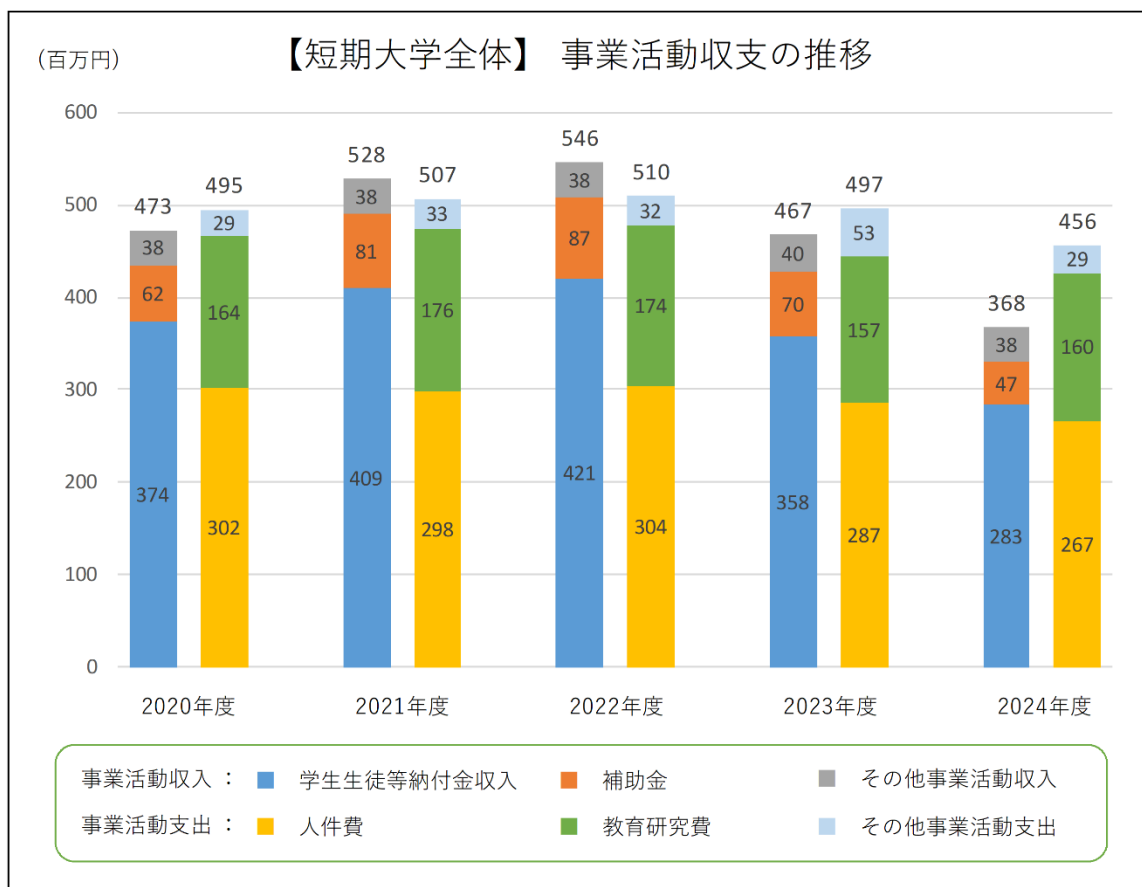


(百万円) 【リハビリテーション学部】 事業活動収支の推移



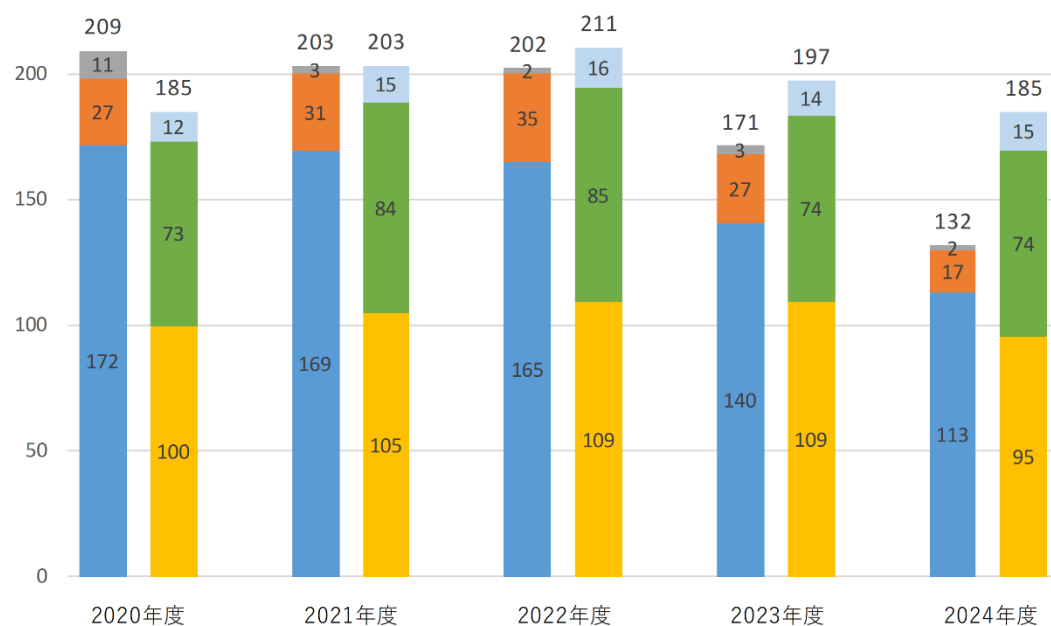
(百万円) 【看護学部】 事業活動収支の推移





(百万円)

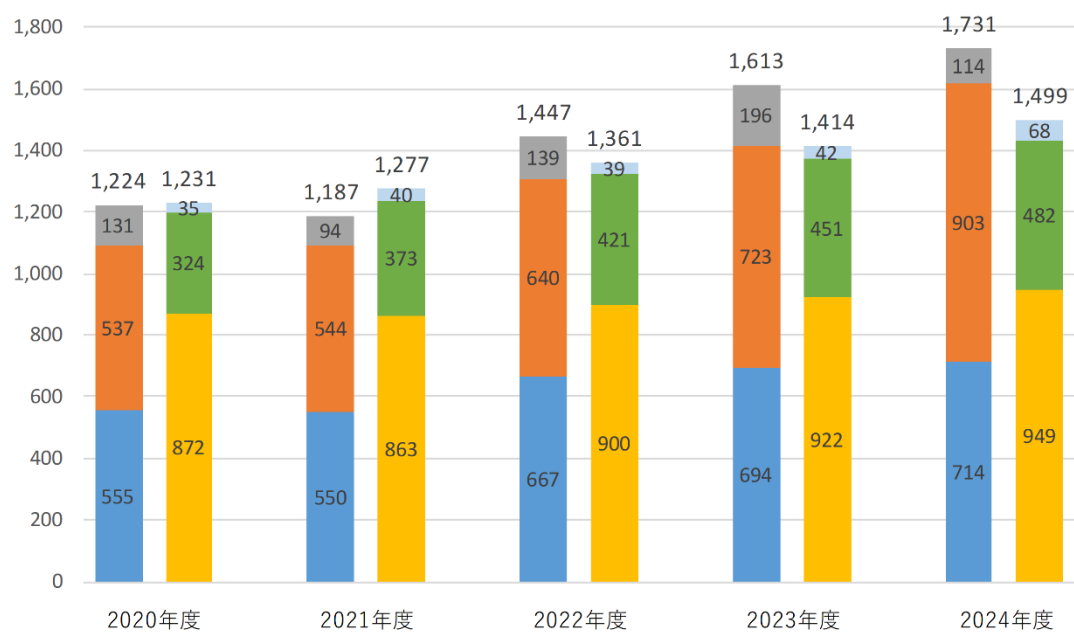
【ライフデザイン総合学科】事業活動収支の推移



事業活動収入： ■ 学生生徒等納付金収入 ■ 補助金 ■ その他事業活動収入
事業活動支出： ■ 人件費 ■ 教育研究費 ■ その他事業活動支出

(百万円)

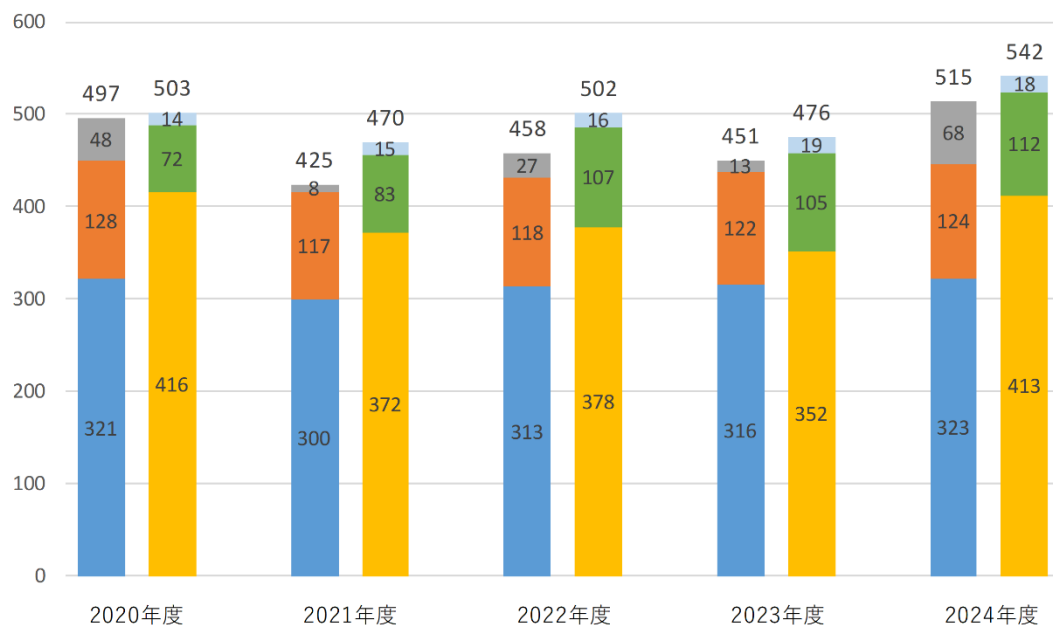
【高等学校】事業活動収支の推移



事業活動収入： ■ 学生生徒等納付金収入 ■ 補助金 ■ その他事業活動収入
事業活動支出： ■ 人件費 ■ 教育研究費 ■ その他事業活動支出

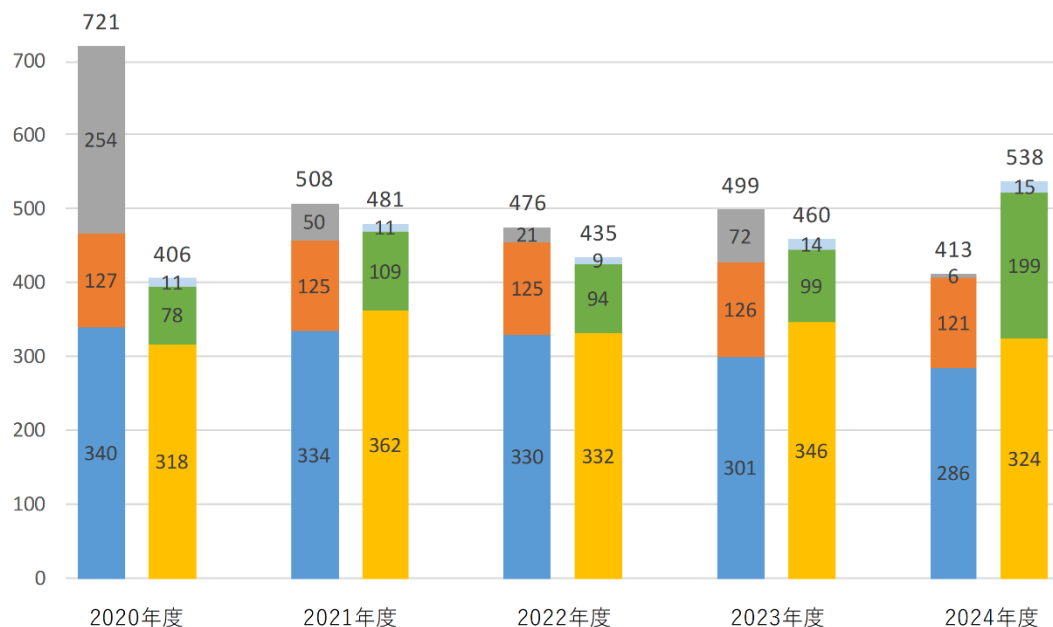
(百万円)

【中学校】 事業活動収支の推移



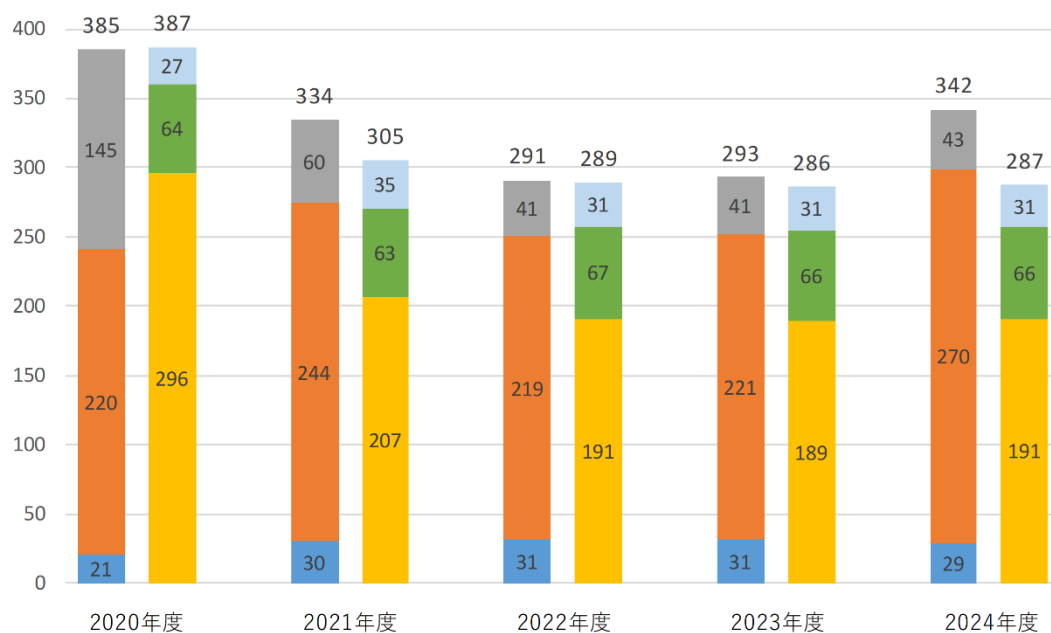
(百万円)

【小学校】 事業活動収支の推移



(百万円)

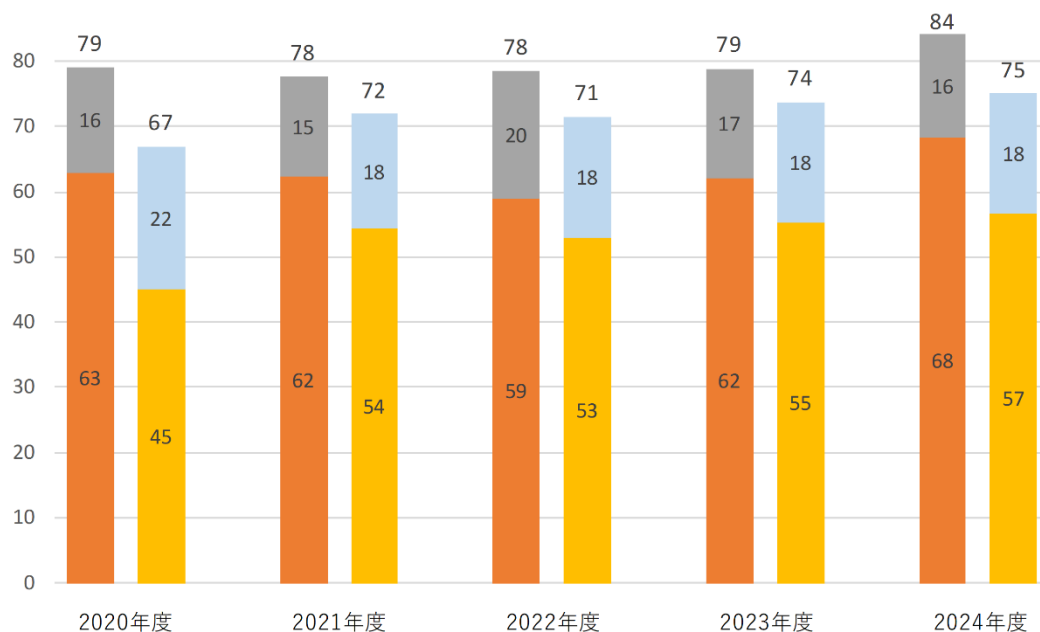
【幼稚園】 事業活動収支の推移



事業活動収入： ■ 学生生徒等納付金収入 ■ 補助金 ■ その他事業活動収入
事業活動支出： ■ 人件費 ■ 教育研究費 ■ その他事業活動支出

(百万円)

【保育園】 事業活動収支の推移



事業活動収入： ■ 学生生徒等納付金収入 ■ 補助金 ■ その他事業活動収入
事業活動支出： ■ 人件費 ■ 教育研究費 ■ その他事業活動支出

